

津 市 公 報		第 205 号 平成26年7月7日
目 次		
津市条例		
津市いじめ問題対策連絡協議会条例		
津市いじめ対策会議条例		
津市いじめ調査委員会条例		
津市支所及び出張所設置条例等の一部を改正する条例		
津市市税条例等の一部を改正する条例		
津市アストプラザの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例		
津市火災予防条例の一部を改正する条例		
津市規則		
津市アストプラザ内アストホール等に関する規則の一部を改正する規則		
津市消防法等施行取扱規則の一部を改正する規則		
津市告示		
津市下水道排水設備指定工事店の指定		
公示送達		
公示送達		
公示送達		
放置自転車等の撤去及び保管		
市道路線の区域変更		
市道路線の供用開始		
市道路線の区域変更		
市道路線の区域変更		
公示送達		
国民健康保険料率の決定		
認可地縁団体の告示事項の変更		
認可地縁団体の告示事項の変更		
認可地縁団体の告示事項の変更		
認可地縁団体の告示事項の変更		
認可地縁団体の告示事項の変更		
認可地縁団体の告示事項の変更		
認可地縁団体の告示事項の変更		
公示送達		
指定避難所の指定		
津市下水道排水設備指定工事店の指定		
平成25年10月1日から26年3月31日までの津市水道事業及び津市工業用水道事業業務状況の公表		
平成25年10月1日から平成26年3月31日までの津市農業共済事業の業務状況の公表		
平成25年10月1日から平成26年3月31日までの津市駐車場事業業務状況説明書の公表		
津市公告		
建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行		
開発行為に係る工事の完了		
津市育休代替任期付職員採用試験実施		
建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行		
条件付一般競争入札執行		
条件付一般競争入札執行		
津市水道局公告		
建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行		
津市教育委員会規則		
就学等に関する規則の一部を改正する規則		

津市教育委員会告示

津市教育委員会の開催

※ 目次には、J I S 第一・第二水準範囲内の文字を使用しています。

津市いじめ問題対策連絡協議会条例をここに公布する。

平成 26 年 6 月 24 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 14 号

津市いじめ問題対策連絡協議会条例

(設置)

第 1 条 本市におけるいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号）第 14 条第 1 項の規定に基づき、津市いじめ問題対策連絡協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第 2 条 協議会は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携の推進に必要な事項を協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図るものとする。

(組織)

第 3 条 協議会は、委員 20 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱し、又は任命する。

- (1) 関係機関の職員
- (2) 関係団体の代表者
- (3) 学識経験のある者
- (4) その他教育委員会が必要と認める者

(委員の任期等)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。

2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 協議会は、必要があると認めるときは、関係者等に対し、会議に出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、教育委員会事務局において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成26年7月1日から施行する。

津市いじめ対策会議条例をここに公布する。

平成 26 年 6 月 24 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 15 号

津市いじめ対策会議条例

(設置)

第 1 条 本市におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うため、いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号。以下「法」という。）第 14 条第 3 項の附属機関として、津市いじめ対策会議（以下「対策会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第 2 条 対策会議は、教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) いじめの防止等の対策に関する事項
- (2) 法第 24 条及び第 28 条第 1 項の規定による調査に関する事項

(組織)

第 3 条 対策会議は、委員 10 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱し、又は任命する。

- (1) 関係機関の職員
- (2) 学識経験のある者
- (3) その他教育委員会が必要と認める者

(委員の任期等)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(会長及び副会長)

第5条 対策会議に会長及び副会長1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理し、対策会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 対策会議の会議は、必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。

2 対策会議は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 対策会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 対策会議は、必要があると認めるときは、関係者等に対し、会議に出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 対策会議の庶務は、教育委員会事務局において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、対策会議の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成26年7月1日から施行する。

津市いじめ調査委員会条例をここに公布する。

平成 26 年 6 月 24 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 16 号

津市いじめ調査委員会条例

(設置)

第 1 条 いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号。以下「法」という。）

第 30 条第 2 項の規定による調査を適切に行うため、同項の附属機関として、津市いじめ調査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第 2 条 委員会は、市長の諮問に応じ、法第 28 条第 1 項の規定による調査の結果について調査する。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 10 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 関係機関の職員
- (2) 学識経験のある者
- (3) その他市長が必要と認める者

(委員の任期等)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 委員会に委員長及び副委員長 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠

けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、関係者等に対し、会議に出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、健康福祉部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成26年7月1日から施行する。

津市支所及び出張所設置条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成 26 年 6 月 24 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 17 号

津市支所及び出張所設置条例等の一部を改正する条例

(津市支所及び出張所設置条例の一部改正)

第 1 条 津市支所及び出張所設置条例（平成 18 年津市条例第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条の表津市高野尾出張所の項中「高野尾町」の次に「、豊が丘一丁目、豊が丘二丁目、豊が丘三丁目、豊が丘四丁目、豊が丘五丁目」を加える。

(津市会館の設置及び管理に関する条例の一部改正)

第 2 条 津市会館の設置及び管理に関する条例（平成 18 年津市条例第 84 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条の表津市豊が丘会館の項中「高野尾町 3006 番地 429」を「豊が丘二丁目 1 番 1 号」に改める。

(津市立学校設置条例の一部改正)

第 3 条 津市立学校設置条例（平成 18 年津市条例第 232 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 号の表中「高野尾町 3214 番地 1」を「豊が丘二丁目 34 番 1 号」に改める。

(津市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正)

第 4 条 津市消防本部及び消防署の設置等に関する条例（平成 18 年津市条例第 255 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条の表津市北消防署の項中「高野尾町」の次に「、豊が丘一丁目、豊が丘二丁目、豊が丘三丁目、豊が丘四丁目、豊が丘五丁目」を加える。

附 則

この条例は、平成 26 年 6 月 30 日から施行する。

津市市税条例等の一部を改正する条例をここに公布する。

平成 26 年 6 月 24 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 18 号

津市市税条例等の一部を改正する条例

(津市市税条例の一部改正)

第 1 条 津市市税条例（平成 18 年津市条例第 71 号）の一部を次のように改正する。

第 23 条第 2 項中「外国法人」を「法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有しない法人（以下この節において「外国法人」という。）」に、「その事業が行われる場所で地方税法施行令（昭和 25 年政令第 245 号。以下「令」という。）第 46 条の 4 に規定する場所をもって」を「恒久的施設（法人税法第 2 条第 12 号の 18 に規定する恒久的施設をいう。）をもって、」に改め、同条第 3 項中「令」を「地方税法施行令（昭和 25 年政令第 245 号。以下「令」という。）」に改める。

第 33 条第 5 項中「第 23 条第 1 項第 16 号」を「第 23 条第 1 項第 17 号」に改める。

第 34 条の 4 中「100 分の 13.5」を「100 分の 10.9」に改める。

第 34 条の 4 の 2 第 1 項中「13.5 分の 1.2」を「10.9 分の 1.2」に改める。

第 48 条第 2 項中「施行地に」の次に「本店若しくは」を加え、「、法の施行地外にその源泉がある所得について」を削り、同条第 5 項中「第 74 条第 1 項」の次に「又は第 144 条の 6 第 1 項」を加え、「第 145 条」を「第 144 条の 8」に改める。

第 52 条第 1 項中「第 74 条第 1 項」の次に「又は第 144 条の 6 第 1 項」を加える。

第 57 条及び第 59 条中「第 10 号の 7」を「第 10 号の 9」に改める。

第82条第1号ア中「1,000円」を「2,000円」に改め、同号イ中「1,200円」を「2,000円」に改め、同号ウ中「1,600円」を「2,400円」に改め、同号エ中「2,500円」を「3,700円」に改め、同条第2号を次のように改める。

(2) 軽自動車及び小型特殊自動車

ア 軽自動車

二輪のもの（側車付のものを含む。） 年額 3,600円

三輪のもの 年額 3,900円

四輪以上のもの

乗用のもの

営業用 年額 6,900円

自家用 年額 10,800円

貨物用のもの

営業用 年額 3,800円

自家用 年額 5,000円

イ 小型特殊自動車

農耕作業用のもの 年額 2,400円

その他のもの 年額 5,900円

第82条第3号中「4,000円」を「6,000円」に改める。

附則第4条の2中「第40条第3項後段（同条第6項から第10項までの次に「及び第11項（同条第12項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）」を加え、「同法第40条第3項」を「同条第3項」に、「公益法人等（同条第6項から第10項まで」を「公益法人等（同条第6項から第11項まで」に、「租税特別措置法第40条第6項から第10項まで」を「同法第40条第6項から第11項まで」に改める。

附則第6条を次のように改める。

第6条 削除

附則第6条の2及び第6条の3を削る。

附則第8条第1項中「平成27年度」を「平成30年度」に改める。

附則第10条の2を次のように改める。

（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）

第10条の2 法附則第15条第2項第1号に規定する条例で定める割合は3分の1とする。

- 2 法附則第 15 条第 2 項第 2 号に規定する条例で定める割合は 2 分の 1 とする。
- 3 法附則第 15 条第 2 項第 3 号に規定する条例で定める割合は 2 分の 1 とする。
- 4 法附則第 15 条第 2 項第 6 号に規定する条例で定める割合は 4 分の 3 とする。
- 5 法附則第 15 条第 37 項に規定する条例で定める割合は 3 分の 2 とする。
- 6 法附則第 15 条第 38 項に規定する条例で定める割合は 3 分の 2 とする。
附則第 10 条の 3 に次の 1 項を加える。
- 9 法附則第 15 条の 10 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 11 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号）第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 12 条第 24 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。
 - (1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称
 - (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
 - (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
 - (4) 耐震改修が完了した年月日
 - (5) 施行規則附則第 7 条第 11 項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用
 - (6) 耐震改修が完了した日から 3 月を経過した後に申告書を提出する場合には、3 月以内に提出することができなかった理由附則第 16 条を次のように改める。

（軽自動車税の税率の特例）

- 第 16 条 法附則第 30 条第 1 項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定を受けた月から起算して 14 年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第 82 条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 8 2 条第 2 号ア	3, 9 0 0 円	4, 6 0 0 円
	6, 9 0 0 円	8, 2 0 0 円
	1 0, 8 0 0 円	1 2, 9 0 0 円
	3, 8 0 0 円	4, 5 0 0 円
	5, 0 0 0 円	6, 0 0 0 円

附則第 1 7 条の 2 第 1 項及び第 2 項中「平成 2 6 年度」を「平成 2 9 年度」に改める。

附則第 1 9 条第 1 項中「第 3 3 条及び第 3 4 条の 3」を「第 3 3 条第 1 項及び第 2 項並びに第 3 4 条の 3」に改める。

附則第 1 9 条の 2 第 2 項中「租税特別措置法」を「第 3 7 条の 1 0 第 1 項」に、「租税特別措置法第 3 7 条の 1 1 第 6 項の規定により読み替えて準用される同法」を「第 3 7 条の 1 1 第 1 項」に改める。

附則第 1 9 条の 3 第 2 項中「同法第 3 7 条の 1 1 の 3 第 2 項に規定する上場株式等」を「株式等」に改め、「したものと」の次に「、同項第 2 号に掲げる贈与又は相続若しくは遺贈により払出しがあった非課税口座内上場株式等を取得した市民税の所得割の納税義務者については、当該贈与又は相続若しくは遺贈の時に、その払出し時の金額をもって当該非課税口座内上場株式等と同一銘柄の株式等を取得したものと」を加える。

附則第 2 1 条を次のように改める。

第 2 1 条 第 5 6 条の規定は、法第 3 4 8 条第 2 項第 9 号、第 9 号の 2 又は第 1 2 号の固定資産について法附則第 4 1 条第 3 項の規定の適用を受けようとする一般社団法人又は一般財団法人について準用する。この場合において、第 5 6 条中「公益社団法人若しくは公益財団法人」とあるのは、「法附則第 4 1 条第 3 項に規定する一般社団法人若しくは一般財団法人」と読み替えるものとする。

附則第 2 1 条の 2 中「附則第 4 1 条第 1 5 項各号」を「附則第 4 1 条第 9 項各号」に改め、同条第 1 号及び第 2 号中「附則第 4 1 条第 1 5 項」を「附則第 4 1 条第 9 項」に改める。

附則第 2 1 条の 3 から第 2 1 条の 5 までを削り、附則第 2 1 条の 6 を附則第 2 1 条の 3 とする。

附則第 2 6 条中「第 1 2 項、第 1 6 項から第 2 4 項まで、第 2 6 項、第 2 7 項、第 2 9 項、第 3 3 項、第 3 7 項若しくは第 3 8 項」を「第 1 1 項、第

15項から第22項まで、第24項、第26項、第30項、第34項、第35項若しくは第40項」に改める。

(津州市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 津州市税条例の一部を改正する条例（平成25年津市条例第38号）の一部を次のように改正する。

第1条中津州市税条例附則第20条の4の改正規定の次に次のように加える。

附則第21条の2中「附則第41条第9項各号」を「附則第41条第8項各号」に改め、同条第1号及び第2号中「附則第41条第9項」を「附則第41条第8項」に改める。

第2条中津州市税条例附則第6条第4項及び第6条の2第4項の改正規定を削る。

附則第1条第4号を次のように改める。

(4) 第1条中津州市税条例附則第21条の2の改正規定及び第2条（附則第20条の4第5項第3号の改正規定中「に係る」の次に「利子所得の金額又は」を加える部分に限る。）並びに附則第3条第1項の規定 平成28年1月1日

附則第1条第6号中「第2条」の次に「（附則第20条の4第5項第3号の改正規定中「に係る」の次に「利子所得の金額又は」を加える部分を除く。）」を加える。

附則第3条第1項中「旧租税特別措置法」を「所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第5号）第8条の規定による改正前の租税特別措置法（昭和32年法律第26号）」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中津州市税条例第34条の4及び第34条の4の2第1項の改正規定並びに次条第8項の規定 平成26年10月1日

(2) 第1条中津州市税条例附則第4条の2及び第19条の3第2項の改正規定並びに同条例附則第21条の3から第21条の5までを削り、附則第21条の6を附則第21条の3とする改正規定並びに次条第2項及び第3項の規定 平成27年1月1日

- (3) 第1条中津市市税条例第82条の改正規定並びに附則第4条及び第6条（第1条の規定による改正後の津市市税条例（以下「新条例」という。）附則第16条に係る部分を除く。）の規定 平成27年4月1日
- (4) 第1条中津市市税条例第33条第5項の改正規定及び次条第4項の規定 平成28年1月1日
- (5) 第1条中津市市税条例第23条、第48条及び第52条第1項の改正規定並びに同条例附則第16条の改正規定並びに次条第7項、附則第5条及び第6条（新条例附則第16条に係る部分に限る。）の規定 平成28年4月1日
- (6) 第1条中津市市税条例附則第19条第1項及び第19条の2第2項の改正規定並びに次条第5項及び第6項の規定 平成29年1月1日
- (7) 第1条中津市市税条例第57条及び第59条の改正規定 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の施行の日（市民税に関する経過措置）

第2条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成26年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成25年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例附則第4条の2の規定は、平成27年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成26年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 新条例附則第19条の3第2項の規定は、平成27年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

4 新条例第33条第5項の規定は、平成28年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成27年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

5 新条例附則第19条第1項の規定は、平成29年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成28年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

6 新条例附則第19条の2第2項の規定は、平成29年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。

7 次項に定めるものを除き、新条例の規定中法人の市民税に関する部分は、前条第5号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、

同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

- 8 新条例第34条の4及び第34条の4の2第1項の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成26年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成25年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

- 2 新条例附則第10条の2第1項の規定は、平成26年4月1日以後に取得された地方税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第4号）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下「新法」という。）附則第15条第2項第1号に規定する施設又は設備に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 3 新条例附則第10条の2第2項の規定は、平成26年4月1日以後に取得された新法附則第15条第2項第2号に規定する施設又は設備に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 4 新条例附則第10条の2第3項の規定は、平成26年4月1日以後に取得された新法附則第15条第2項第3号に規定する施設又は設備に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 5 新条例附則第10条の2第5項の規定は、平成26年4月1日以後に取得された新法附則第15条第37項に規定する設備に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 6 新条例附則第10条の2第6項の規定は、平成26年4月1日以後に取得された新法附則第15条第38項に規定する機器に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。
- 7 新条例附則第10条の3第9項の規定は、平成26年4月1日以後に耐震改修が行われた同項に規定する耐震基準適合家屋に対して課すべき平成27年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

（軽自動車税に関する経過措置）

第4条 新条例第82条の規定は、平成27年度以後の年度分の軽自動車税に

ついて適用し、平成２６年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

第５条 新条例附則第１６条の規定は、平成２８年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

２ 平成１５年１０月１４日前に初めて道路運送車両法（昭和２６年法律第１８５号）第６０条第１項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る新条例附則第１６条の規定の適用については、同条中「受けた月」とあるのは、「受けた月の属する年の１２月」とする。

第６条 平成２７年３月３１日以前に初めて道路運送車両法第６０条第１項後段の規定による車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る新条例第８２条及び新条例附則第１６条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

新条例第８２条第２号 ア	３，９００円	３，１００円
	６，９００円	５，５００円
	１０，８００円	７，２００円
	３，８００円	３，０００円
	５，０００円	４，０００円
新条例附則第１６条の 表以外の部分	第８２条	津市市税条例等の一部 を改正する条例（平成 ２６年津市条例第１８ 号。以下この条におい て「平成２６年改正条 例」という。）附則第 ６条の規定により読み 替えて適用される第８ ２条
新条例附則第１６条の 表第８２条第２号アの 項	第８２条第２号ア	平成２６年改正条例附 則第６条の規定により 読み替えて適用される 第８２条第２号ア

	3, 9 0 0 円	3, 1 0 0 円
	6, 9 0 0 円	5, 5 0 0 円
	1 0, 8 0 0 円	7, 2 0 0 円
	3, 8 0 0 円	3, 0 0 0 円
	5, 0 0 0 円	4, 0 0 0 円

(都市計画税に関する経過措置)

第7条 新条例の規定中都市計画税に関する部分は、平成26年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成25年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

2 この条例の施行の日から都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成26年法律第39号）の施行の日の前日までの間における新条例附則第26条の規定の適用については、同条中「、第35項若しくは第40項」とあるのは、「若しくは第35項」とする。

津市アストプラザの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成 26 年 6 月 24 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 19 号

津市アストプラザの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例
津市アストプラザの設置及び管理等に関する条例（平成 18 年津市条例第 8 5 号）の一部を次のように改正する。

別表第 3 中

会議室 3	営利又は宣伝を目的とする場合	4,000	4,800	4,800	8,800	9,600	13,600	を
	その他の場合	2,000	2,400	2,400	4,400	4,800	6,800	

会議室 3	営利又は宣伝を目的とする場合	4,000	4,800	4,800	8,800	9,600	13,600	
	その他の場合	2,000	2,400	2,400	4,400	4,800	6,800	
会議室 4	営利又は宣伝を目的とする場合	4,000	4,800	4,800	8,800	9,600	13,600	に
	その他の場合	2,000	2,400	2,400	4,400	4,800	6,800	

改める。

附 則

- 1 この条例は、平成２６年８月１日から施行する。ただし、次項の規定は、同年７月１日から施行する。
- 2 会議室４の使用に係る手続については、この条例の施行の日前においても行うことができる。

津市火災予防条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成 26 年 6 月 24 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 20 号

津市火災予防条例の一部を改正する条例

津市火災予防条例（平成 18 年津市条例第 260 号）の一部を次のように改正する。

目次中

「第 5 章 避難管理（第 35 条―第 42 条）」を

「第 5 章 避難管理（第 35 条―第 42 条）」を

第 5 章の 2 屋外催しに係る防火管理（第 42 条の 2・第 42 条の 3）」^に
改める。

第 18 条第 1 項第 9 号の次に次の 1 号を加える。

(9)の 2 祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに
際して使用する場合にあっては、消火器の準備をした上で使用すること。

第 19 条第 2 項中「第 9 号」を「第 9 号の 2」に改める。

第 21 条第 2 項及び第 22 条中「及び第 9 号」を「、第 9 号及び第 9 号の 2」
に改める。

第 5 章の次に次の 1 章を加える。

第 5 章の 2 屋外催しに係る防火管理
（指定催しの指定）

第 42 条の 2 消防長は、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する
屋外での催しのうち、大規模なものとして消防長が別に定める要件に該当す
るもので、対象火気器具等（令第 5 条の 2 第 1 項に規定する対象火気器具等
をいう。以下同じ。）の周囲において火災が発生した場合に人命又は財産に
特に重大な被害を与えるおそれがあると認めるものを、指定催しとして指定
しなければならない。

2 消防長は、前項の規定により指定催しを指定しようとするときは、あらか

じめ、当該催しを主催する者の意見を聴かなければならない。ただし、当該催しを主催する者から指定の求めがあったときは、この限りでない。

- 3 消防長は、第1項の規定により指定催しを指定したときは、遅滞なくその旨を当該指定催しを主催する者に通知するとともに、公示しなければならない。

(屋外催しに係る防火管理)

第42条の3 前条第1項の指定催しを主催する者は、同項の指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあっては、防火担当者を定めた後遅滞なく）次に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

- (1) 防火担当者その他火災予防に関する業務の実施体制の確保に関すること。
- (2) 対象火気器具等の使用及び危険物の取扱いの把握に関すること。
- (3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第45条において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。
- (4) 対象火気器具等に対する消火準備に関すること。
- (5) 火災が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、火災予防上必要な業務に関すること。

- 2 前条第1項の指定催しを主催する者は、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の指定を受けた場合にあっては、消防長が定める日までに）、前項の規定による計画を消防長に提出しなければならない。

第45条に次の1号を加える。

- (6) 祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して行う露店等の開設（対象火気器具等を使用する場合に限る。）

第49条に次の1号を加える。

- (4) 第42条の3第2項の規定に違反して同条第1項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画を提出しなかった者

第50条中「法人の代表者」を「法人（法人でない団体に代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理

人」に、「各本条に係る罰金刑」を「、同条の刑」に改め、同条ただし書を削り、同条に次の１項を加える。

- ２ 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

附 則

- １ この条例は、平成２６年７月１日から施行する。
- ２ 改正後の第４２条の２及び第４２条の３の規定は、この条例の施行の日から起算して１４日を経過する日までに終了する催しについては、適用しない。

津市アストプラザ内アストホール等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 26 年 6 月 26 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 33 号

津市アストプラザ内アストホール等に関する規則の一部を改正する規則
津市アストプラザ内アストホール等に関する規則（平成 18 年津市規則第 55 号）の一部を次のように改正する。

第 1 号様式中「あて先」を「宛先」に、

「

ギャラリー 1	ギャラリー 2	会議室 1	会議室 2	会議室 3	レクリエーション室	スタジオ
---------	---------	-------	-------	-------	-----------	------

」を
「

ギャラリー 1	ギャラリー 2	会議室 1	会議室 2	会議室 3	会議室 4	レクリエーション室	スタジオ
---------	---------	-------	-------	-------	-------	-----------	------

」に改める。

第 2 号様式（表）中

「

ギャラリー 1	ギャラリー 2	会議室 1	会議室 2	会議室 3	レクリエーション室	スタジオ
---------	---------	-------	-------	-------	-----------	------

」を
「

ギャラリー 1	ギャラリー 2	会議室 1	会議室 2	会議室 3	会議室 4	レクリエーション室	スタジオ
---------	---------	-------	-------	-------	-------	-----------	------

」に改める。

第 3 号様式から第 5 号様式までの規定中「あて先」を「宛先」に、

「

ギャラリー 1	ギャラリー 2	会議室 1	会議室 2	会議室 3	レクリエーション室	スタジオ
---------	---------	-------	-------	-------	-----------	------

」を
「

ギャラリー 1	ギャラリー 2	会議室 1	会議室 2	会議室 3	会議室 4	レクリエーション室	スタジオ
---------	---------	-------	-------	-------	-------	-----------	------

」に改める。

附 則

この規則は、平成 26 年 7 月 1 日から施行する。

津市消防法等施行取扱規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 26 年 6 月 26 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 34 号

津市消防法等施行取扱規則の一部を改正する規則

津市消防法等施行取扱規則（平成 18 年津市規則第 229 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条の次に次の 1 条を加える。

（火災予防上必要な業務に関する計画の提出）

第 9 条の 2 条例第 42 条の 3 第 2 項の規定による提出は、火災予防上必要な業務に関する計画提出書（第 6 号様式の 2）2 部に、それぞれ計画書を添付して行わなければならない。

第 12 条中「の届出」を「の規定による届出」に、「及び第 4 号」を「から第 5 号まで」に改め、同条に次の 1 号を加える。

(6) 第 6 号の行為 第 16 号様式の 2

第 6 号様式の次に次の 1 様式を加える。

第 6 号様式の 2（第 9 条の 2 関係）

火災予防上必要な業務に関する計画提出書

年 月 日

（宛先）津市消防長

届出者

（〒 ）

住 所

（電話 ）

氏 名（法人の場合は、名称及び代表者）

印

防火担当者

（〒 ）

住 所

（電話 ）

氏 名

印

別添のとおり火災予防上必要な業務に関する計画書を提出します。

指 定 催 し の 開 催 場 所				
指 定 催 し の 名 称				
開 催 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	開 催 時 間	開始 時 分 終了 時 分	
1 日 当 た り の 人 出 予 想 人 員		露 店 等 の 数		
使 用 火 気 等	<input type="checkbox"/> コンロ等の火を使用する器具 <input type="checkbox"/> ガソリン等の危険物 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
そ の 他 必 要 事 項				
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 ☐印のある欄には、該当の☐印にレを付けること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。

第 16 号様式の次に次の 1 様式を加える。

第 1 6 号様式の 2 (第 1 2 条関係)

露 店 等 の 開 設 届 出 書

年 月 日

(宛先) 津市消防長

届出者

(〒)

住 所

(電話)

氏 名

㊞

開 設 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	営 業 時 間	開始 時 分 終了 時 分
開 設 場 所			
催 し の 名 称			
開 設 店 数		消 火 器 の 設 置 本 数	
現場責任者氏名	(電話)		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 露店等の開設場所及び消火器の設置場所に係る略図を添付すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。

附 則

この規則は、平成 26 年 7 月 1 日から施行する。

津市告示第 1 4 7 号

津市公共下水道条例（平成 1 8 年条例第 2 0 1 号）第 6 条第 1 項の規定により、指定工事店を次のとおり指定したので、同条例第 1 7 条第 1 項の規定により告示する。

平成 2 6 年 6 月 1 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

指定した工事店

工 事 店 名	所 在 地	指 定 期 間
津設備	津市久居一色町 4 4 1 番地 8	平成 2 6 年 6 月 1 5 日から 平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで
尾上管工業	松阪市射和町 5 0 4 番地 1	平成 2 6 年 6 月 1 5 日から 平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 1 4 8 号

下記の者の配当計算書（謄本）及び充当通知書は、あてどころ不明のため、送達することができないので、地方税法第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部収税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

平成 2 6 年 6 月 1 8 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇	督促状（平成 2 4 年度軽自動車税、平成 2 4 年度市県民税第 2 ・ 3 ・ 4 期、平成 2 5 年度市県民税 2 ・ 3 ・ 4 期）

注意：地方税法第 2 0 条の 2 第 3 項の規定により、公示送達をした日から起算して 7 日を経過したときに、書類の送達があったものと見なす。

下記の者の配当計算書（謄本）及び充当通知書は、あてどころ不明のため、送達することができないので、地方税法第20条の2の規定により公示送達する。

平成26年6月18日

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇 〇〇〇〇〇	督促状（平成 2 5 年度市 県民税第 3 ・ 4 期）

注意：地方税法第20条の2第3項の規定により、公示送達をした日から起算して7日を経過したときに、書類の送達があったものと見なす。

津市告示第 150 号

下記の者の市民税・県民税督促状は、住所居所不明のため、送達することができないので、地方税法第20条の2の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部収税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

平成26年6月18日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	差押調書（謄本）、配当 通知書（謄本）及び充當 通知書

注意：地方税法第20条の2第3項の規定により、公示送達をした日から起算して7日を経過したときに、書類の送達があったものと見なす。

津市告示第 1 5 1 号

津市自転車等の放置の防止に関する条例第 1 2 条第 2 項の規定に基づき撤去し、保管している自転車等について、同条例第 1 6 条第 2 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 6 年 6 月 1 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 放置されていた場所、台数及び撤去した年月日

放置されていた場所	台数	撤去した年月日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	2	平成 2 6 年 6 月 2 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 2 6 年 6 月 4 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 2 6 年 6 月 6 日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 2 6 年 6 月 6 日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 2 6 年 6 月 1 0 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 2 6 年 6 月 1 2 日
津駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 2 6 年 6 月 1 3 日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	平成 2 6 年 6 月 1 3 日

2 保管期間

告示の日から 9 0 日間

3 連絡先

垂水自転車等保管庫

0 5 9 - 2 2 2 - 6 3 0 7

津市告示第 1 5 2 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更した。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

平成 2 6 年 6 月 2 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 路線名 3 3 6 8 納所北河路町第 1 号線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員（m）	延長（m）
津市北河路町字垣内 557 番 1 地先 から 津市北河路町字垣内 587 番 2 地先 まで	旧	4.0～8.0	221.9
津市北河路町字垣内 557 番 1 地先 から 津市北河路町字垣内 587 番 2 地先 まで	新	8.5～8.5	221.9

2 路線名 3561 西千里8号線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市河芸町西千里字里 1553 番 2 地先 から 津市河芸町西千里字里 1555 番地先 まで	旧	1.8～2.1	26.0
津市河芸町西千里字里 1553 番 2 地先 から 津市河芸町西千里字里 1555 番地先 まで	新	1.8～2.1	26.0
津市河芸町西千里字里 1553 番 2 地先 から 津市河芸町西千里字里 1549 番 1 地先 まで	新	1.8～14.0	95.2

3 路線名 3182 野田岩井戸線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市白山町二本木字中野田 3900 番 1 地先から 津市白山町二本木字中野田 4015 番 1 地先まで	旧	2.5～5.8	180.3
津市白山町二本木字中野田 3900 番 1 地先から 津市白山町二本木字中野田 4015 番 1 地先まで	新	2.5～7.5	168.6

津市告示第 1 5 3 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始した。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

平成 2 6 年 6 月 2 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始 年月日
3 3 6 8	納所北河路町第 1 号 線	津市北河路町字垣内 557 番 1 地先から	平成 2 6 年 6 月 2 0 日
		津市北河路町字垣内 587 番 2 地先まで	
7 0 5 9	元町孝行井戸線	津市高茶屋小森上野町字大 新田 1355 番 1 地先から	平成 2 6 年 6 月 2 0 日
		津市高茶屋小森上野町字大 新田 1362 番 1 地先まで	
3 1 8 2	野田岩井戸線	津市白山町二本木字中野田 3900 番 1 地先から	平成 2 6 年 6 月 2 0 日
		津市白山町二本木字中野田 4015 番 1 地先まで	

津市告示第 1 5 4 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更した。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

平成 2 6 年 6 月 2 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 路線名 3 0 0 1 八十刈線

道路の区域

区域	新旧の別	幅員（m）	延長（m）
津市白山町三ヶ野字八十刈 4185 番地 先から 津市白山町三ヶ野字八十刈 4264 番 1 地先まで	旧	1. 6 ～ 4. 0	386. 5
津市白山町三ヶ野字八十刈 4185 番地 先から 津市白山町三ヶ野字八十刈 4264 番 1 地先まで	新	6. 0 ～ 6. 0	386. 5

2 路線名 3002 八十刈池谷線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市白山町三ヶ野字八十刈 4227 番地 先から 津市白山町三ヶ野字池谷 4704 番地先 まで	旧	1.5～5.0	844.9
津市白山町三ヶ野字八十刈 4227 番地 先から 津市白山町三ヶ野字八十刈 4227 番地 先まで	新	1.6～6.0	173.1
津市白山町三ヶ野字池谷 4706 番地先 から 津市白山町三ヶ野字池谷 4704 番地先 まで	新	1.8～5.0	121.4

3 路線名 3003 親ノ垣内池谷線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市白山町三ヶ野字親ノ垣内 3783 番 3 地先から 津市白山町三ヶ野字池谷 4722 番地先 まで	旧	1.1～9.0	1307.8
津市白山町三ヶ野字親ノ垣内 3783 番 3 地先から 津市白山町三ヶ野字越後谷 3828 番地 先から	新	1.6～17.0	275.9
津市白山町三ヶ野字池谷 4722 番地先 から 津市白山町三ヶ野字池谷 4704 番地先 まで	新	2.0～2.5	52.2

4 路線名 3009 北谷葛谷線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市白山町三ヶ野字北谷 3338 番 4 地 先から 津市白山町三ヶ野字池谷 3218 番 2 地 先まで	旧	1.1～5.5	2069.2
津市白山町三ヶ野字北谷 3338 番 4 地 先から 津市白山町三ヶ野字栗ノ木廣 3135 番 地先まで	新	1.5～5.5	1301.8

5 路線名 3012 桜垣内線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市白山町三ヶ野字桜垣内 3069 番地 先から 津市白山町三ヶ野字桜垣内 3086 番地 先まで	旧	1.2～3.9	371.5
津市白山町三ヶ野字桜垣内 3069 番地 先から 津市白山町三ヶ野字桜垣内 3086 番地 先まで	新	1.5～1.9	111.3

6 路線名 3317 親保東谷線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市白山町佐田字東大谷 2106 番地先 から 津市白山町三ヶ野字親ノ垣内 3922 番 地先まで	旧	1.3～2.3	1093.6
津市白山町佐田字東大谷 2106 番地先 から 津市白山町佐田字東大谷 2106 番地先 まで	新	1.5～1.5	30.0
津市白山町三ヶ野字雨越 4027 番地先 から 津市白山町三ヶ野字桜垣内 3086 番地 先まで	新	2.0～2.3	603.3

7 路線名 4122 奥佐田三ヶ野線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市白山町佐田字東大谷 2127 番 19 地先から 津市白山町三ヶ野字杉谷 4097 番地先 まで	旧	1.3～9.0	1171.9
津市白山町佐田字東大谷 2127 番 19 地先から 津市白山町三ヶ野字木ノ木谷 4156 番 地先まで	新	4.0～9.5	426.6
津市白山町三ヶ野字木ノ木谷 4156 番 地先から 津市白山町三ヶ野字杉谷 4097 番地先 まで	新	1.8～1.8	173.1

津市告示第 1 5 5 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更した。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

平成 2 6 年 6 月 2 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 路線名 1 0 0 1 勝平線

道路の区域

区域	新旧の別	幅員（m）	延長（m）
津市美杉町竹原字見栗 3920 番 106 地 先から 津市美杉町竹原字見栗 3920 番 38 地 先まで	旧	2.5～7.6	1260.2
津市美杉町竹原字見栗 3920 番 97 地 先から 津市美杉町竹原字見栗 3920 番 114 地 先まで	新	2.8～3.3	366.0

2 路線名 1 0 0 3 見栗 2 号線

道路の区域

区域	新旧の別	幅員（m）	延長（m）
津市美杉町竹原字見栗 3920 番 52 地 先から 津市美杉町竹原字見栗 3920 番 48 地 先まで	旧	2.4～2.9	276.0
津市美杉町竹原字見栗 3920 番 52 地 先から 津市美杉町竹原字見栗 3920 番 50 地 先まで	新	2.6～2.6	50.0

3 路線名 1004 見栗3号線
道路の区域

区域	新旧の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市美杉町竹原字見栗 3920 番 65 地 先から 津市美杉町竹原字見栗 3957 番地先ま で	旧	1.5～1.5	78.0
津市美杉町竹原字見栗 3920 番 65 地 先から 津市美杉町竹原字見栗 3920 番 65 地 先まで	新	1.5～1.5	40.0

津市告示第 1 5 6 号

下記の者の市民税・県民税督促状は、住所居所不明のため、送達することができないので、地方税法第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部収税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

平成 2 6 年 6 月 2 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
〇〇〇〇〇	〇〇 〇〇〇	平成 2 5 年度市民税・県民税督促状

注意：地方税法第 2 0 条の 2 第 3 項の規定により、公示送達をした日から起算して 7 日を経過したときに、書類の送達があったものと見なす。

津市告示第 1 5 7 号

平成 2 6 年度における一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率及び後期高齢者支援金等賦課額の保険料率並びに介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率について、津市国民健康保険条例（平成 1 8 年津市条例第 1 3 4 号）第 1 2 条第 1 項、第 1 6 条の 5 第 1 項及び第 2 0 条第 1 項の規定に基づき次のとおり決定したので、同条例第 1 2 条第 3 項、第 1 6 条の 5 第 3 項及び第 2 0 条第 3 項の規定により告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率

- (1) 所得割 1 0 0 分の 7 . 1
- (2) 被保険者均等割 一般被保険者 1 人につき 2 7 , 0 0 0 円
- (3) 世帯別平等割 1 世帯につき 2 0 , 0 0 0 円

2 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率

- (1) 所得割 1 0 0 分の 2 . 0
- (2) 被保険者均等割 一般被保険者 1 人につき 7 , 7 0 0 円
- (3) 世帯別平等割 1 世帯につき 5 , 8 0 0 円

3 介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率

- (1) 所得割 1 0 0 分の 1 . 8
- (2) 被保険者均等割 一般被保険者 1 人につき 8 , 8 0 0 円
- (3) 世帯別平等割 1 世帯につき 5 , 0 0 0 円

津市告示第 1 5 8 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 2 0 年津市告示第 1 7 3 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

杜の街アカシアの丘自治会

三重県津市河芸町杜の街二丁目 2 3 番地 1 3

代表者 坂口 能一

2 変更に係る事項

代表者の住所及び氏名

変 更 前	三重県津市河芸町杜の街二丁目 2 5 番地 4 松村 航太
変 更 後	三重県津市河芸町杜の街二丁目 2 3 番地 1 3 坂口 能一

3 変更の理由

任期満了により、平成 2 6 年 4 月 1 日新任のため。

4 変更年月日

平成 2 6 年 4 月 1 日

津市告示第 1 5 9 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 5 年河芸町告示第 1 3 4 2 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

杜の街くすのきの丘自治会

三重県津市河芸町杜の街一丁目 8 番地 7

代表者 岡本 大二郎

2 変更に係る事項

代表者の住所及び氏名

変 更 前	三重県津市河芸町杜の街一丁目 6 番地 7 平川 毅
変 更 後	三重県津市河芸町杜の街一丁目 8 番地 7 岡本 大二郎

3 変更の理由

任期満了により、平成 2 6 年 4 月 6 日新任のため。

4 変更年月日

平成 2 6 年 4 月 6 日

津市告示第 1 6 0 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 6 年美杉村告示第 6 4 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

老ヶ野地区

三重県津市美杉町八知 8 2 4 3 番地

代表者 瀧 本 宗 雄

2 変更に係る事項

(1) 代表者の氏名及び住所

変 更 前	藤田 義明 三重県津市美杉町八知 8 2 9 5 番地
変 更 後	瀧本 宗雄 三重県津市美杉町八知 8 2 8 3 番地 3

3 変更の理由及び年月日

通常総会において、平成 2 6 年 4 月 2 0 日から新任

津市告示第 1 6 1 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 4 年美杉村告示第 8 6 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

竹原区

三重県津市美杉町竹原 2 7 7 7 番地

代表者 日 高 晃

2 変更に係る事項

(1) 代表者の氏名及び住所

変 更 前	奥谷 正義 三重県津市美杉町竹原 2 5 6 9 番地
変 更 後	日高 晃 三重県津市美杉町竹原 2 6 8 9 番地

3 変更の理由及び年月日

通常総会において、平成 2 6 年 5 月 2 2 日から新任

津市告示第 1 6 2 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 4 年美杉村告示第 8 4 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

伊勢地区

三重県津市美杉町石名原 1 6 8 1 番地

代表者 中 子 敏 彌

2 変更に係る事項

(1) 代表者の氏名及び住所

変 更 前	境 敦史 三重県津市美杉町石名原 8 7 2 番地
変 更 後	中子 敏彌 三重県津市美杉町石名原 3 6 7 番地 2

3 変更の理由及び年月日

通常総会において、平成 2 6 年 5 月 2 1 日から新任

津市告示第 1 6 3 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 2 2 年津市告示第 2 2 2 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

下多気区

三重県津市美杉町下多気 2 5 8 6 番地 6

代表者 小 田 大 一

2 変更に係る事項

代表者の氏名及び住所

変 更 前	黒田 信也 三重県津市美杉町下多気 1 4 4 8 番地
変 更 後	小田 大一 三重県津市美杉町下多気 2 1 3 0 番地

3 変更の理由及び年月日

通常総会において、平成 2 6 年 4 月 2 5 日から新任

津市告示第 1 6 4 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 6 年美杉村告示第 7 2 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

新堂地区

三重県津市美杉町八知 5 5 5 2 番地

代表者 今 井 正 孝

2 変更に係る事項

(1)代表者の氏名及び住所

変更前	山本 実 三重県津市美杉町八知 6 0 9 8 番地
変更後	今井 正孝 三重県津市美杉町八知 5 3 1 8 番地

3 変更の理由及び年月日

通常総会において、平成 2 6 年 6 月 1 日から新任

津市告示第 1 6 5 号

下記の者の平成 2 5 年度国民健康保険料督促状は、住所居所不明のため、送達することができないので、国民健康保険法（昭和 1 3 年法律第 6 0 号）第 7 8 条により準用する地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市健康福祉部保険医療助成課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

平成 2 6 年 6 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき 文書
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇	〇〇 〇〇〇	平成 2 5 年度督促状
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇 〇〇	平成 2 5 年度督促状
〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	平成 2 5 年度督促状

津市告示第 1 6 6 号

災害対策基本法（昭和 3 6 年 1 1 月 1 5 日法律第 2 2 3 号）第 4 9 条の 7 第 2 項の規定に基づき、下記の施設を指定避難所として、追加指定しましたので、告示する。

平成 2 6 年 6 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

番号	避難所	所在地	収容人数 (人)
1	学校法人セントヨゼフ女子学園（第一体育館・第二体育館）	半田 1 3 3 0	6 2 0

津市告示第 1 6 7 号

津市公共下水道条例（平成 1 8 年条例第 2 0 1 号）第 6 条第 1 項の規定により、指定工事店を次のとおり指定したので、同条例第 1 7 条第 1 項の規定により告示する。

平成 2 6 年 6 月 3 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

指定した工事店

工 事 店 名	所 在 地	指 定 期 間
株式会社 山口産業	津市一志町高野 2 6 0 8 番地 2	平成 2 6 年 7 月 1 日から 平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 1 6 8 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項及び津市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例（平成 1 8 年津市条例第 2 1 9 号）第 5 条の規定に基づき、平成 2 5 年 1 0 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの津市水道事業及び津市工業用水道事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成 2 6 年 6 月 3 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概要

(1) 津市水道事業

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの業務量につきましては、平成26年3月末現在の給水戸数は127,932戸、配水量は20,061,456 m³、有収水量は17,147,322 m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益3,138,264,781円、営業外収益237,227,189円、特別利益14,190円で合計3,375,506,160円となりました。費用では、営業費用3,278,189,644円、営業外費用194,289,219円、特別損失27,904,919円で合計3,500,383,782円となり、収支差引におきまして、124,877,622円の純損失となりました。

(2) 津市工業用水道事業

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの業務量につきましては、配水量は193,442 m³、有収水量は、190,320 m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益11,419,200円、営業外収益115,612円で合計11,534,812円となりました。費用では、営業費用9,274,842円となり、収支差引におきまして、2,259,970円の純利益となりました。

2 経理の状況

(1) 津市水道事業

損益計算書（別表1、別表2）及び貸借対照表（別表3）のとおりであります。

(2) 津市工業用水道事業

損益計算書（別表4、別表5）及び貸借対照表（別表6）のとおりであります。

別表1

平成25年度津市水道事業損益計算書

(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)

単位 円

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	2,848,060,587		
(2)	受 託 工 事 収 益	270,941,192		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>19,263,002</u>	3,138,264,781	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	1,508,062,710		
(2)	配 水 及 び 給 水 費	332,969,764		
(3)	受 託 工 事 費	249,011,835		
(4)	業 務 費	173,608,762		
(5)	総 係 費	196,210,515		
(6)	減 価 償 却 費	802,470,628		
(7)	資 産 減 耗 費	15,788,312		
(8)	そ の 他 営 業 費 用	<u>67,118</u>	<u>3,278,189,644</u>	
	営 業 損 失			139,924,863
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,646,580		
(2)	他 会 計 補 助 金	39,122,000		
(3)	雑 収 益	90,339,609		
(4)	新 規 給 水 加 入 金	<u>90,119,000</u>	237,227,189	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	155,790,576		
(2)	繰 延 勘 定 償 却	14,071,000		
(3)	雑 支 出	<u>24,427,643</u>	<u>194,289,219</u>	<u>42,937,970</u>
	経 常 損 失			96,986,893
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>14,190</u>	14,190	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>27,904,919</u>	<u>27,904,919</u>	<u>△27,890,729</u>
	当 期 純 損 失			124,877,622
	前 期 繰 越 欠 損 金			<u>735,498,390</u>
	当 期 未 処 理 欠 損 金			<u><u>860,376,012</u></u>

別表2

平成25年度津市水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位 円

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	5,824,789,203		
(2)	受 託 工 事 収 益	270,941,192		
(3)	そ の 他 営 業 収 益	<u>40,473,304</u>	6,136,203,699	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	2,958,608,615		
(2)	配 水 及 び 給 水 費	601,395,393		
(3)	受 託 工 事 費	265,686,777		
(4)	業 務 費	302,584,126		
(5)	総 係 費	338,438,797		
(6)	減 価 償 却 費	1,609,306,628		
(7)	資 産 減 耗 費	15,788,312		
(8)	そ の 他 営 業 費 用	<u>148,249</u>	<u>6,091,956,897</u>	
	営 業 利 益			44,246,802
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,191,344		
(2)	他 会 計 補 助 金	39,122,000		
(3)	雑 収 益	140,461,017		
(4)	新 規 給 水 加 入 金	<u>174,320,000</u>	377,094,361	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	316,302,984		
(2)	繰 延 勘 定 償 却	28,140,000		
(3)	雑 支 出	<u>24,427,643</u>	<u>368,870,627</u>	<u>8,223,734</u>
	経 常 利 益			52,470,536
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>514,822</u>	514,822	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>29,121,961</u>	<u>29,121,961</u>	<u>△28,607,139</u>
	当 年 度 純 利 益			23,863,397
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>884,239,409</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>860,376,012</u></u>

平成25年度津市水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,919,668,575	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	2,894,563,931	
減価償却累計額	<u>1,028,768,014</u>	1,865,795,917
ニ 構 築 物	58,174,985,156	
減価償却累計額	<u>26,001,350,151</u>	32,173,635,005
ホ 機 械 及 び 装 置	10,577,971,675	
減価償却累計額	<u>7,330,342,985</u>	3,247,628,690
ヘ 車 両 運 搬 具	40,398,943	
減価償却累計額	<u>36,579,493</u>	3,819,450
ト 工具、器具及び備品	344,757,626	
減価償却累計額	<u>289,734,099</u>	55,023,527
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,073,868,238</u>
有形固定資産合計		40,343,825,686

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	166,154,554	
ロ 庁 舎 利 用 権	89,965,718	
ハ 電 話 加 入 権	<u>2,251,682</u>	
無形固定資産合計		258,371,954

(3) 投 資

イ 基 金	<u>50,067,674</u>	
投資合計		<u>50,067,674</u>

固 定 資 産 合 計

40,652,265,314

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	5,868,936,746	
(2) 未 収 金	786,547,371	
(3) 貯 蔵 品	87,459,820	
(4) 前 払 費 用	1,399,880	
(5) 前 払 金	80,533	
(6) その他流動資産	<u>3,700,000</u>	
流動資産合計		6,748,124,350

3 繰 延 勘 定

(1) 開 発 費	<u>8,997,500</u>	
繰延勘定合計		<u>8,997,500</u>
資 産 合 計		<u><u>47,409,387,164</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
イ 退職給与引当金	2,000,000	
固 定 負 債 合 計		2,000,000
5 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	546,035,114	
(2) その他流動負債	158,540,541	
流 動 負 債 合 計		704,575,655
負 債 合 計		706,575,655

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	7,275,322,256	
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	13,731,667,991	
借 入 資 本 金 合 計	13,731,667,991	
資 本 金 合 計		21,006,990,247
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	12,870,510,460	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	4,464,329,115	
ハ 国 県 補 助 金	4,547,347,253	
ニ 寄 付 金	240,152,160	
ホ 新 規 給 水 加 入 金	2,018,237,549	
ヘ 他 会 計 補 助 金	1,929,929,466	
ト 基 金 利 息	26,283,479	
チ 基 金 繰 入 金	459,407,792	
資 本 剰 余 金 合 計		26,556,197,274
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	860,376,012	
欠 損 金 合 計	860,376,012	
剰 余 金 合 計		25,695,821,262
資 本 合 計		46,702,811,509
負 債 資 本 合 計		47,409,387,164

- 注1 有価証券の評価方法は、期末帳簿価格（原価法）をもって期末評価額としている。
- 2 たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は、移動平均法によって行っている。
- 3 固定資産（償却資産）の減価償却の方法は、定額法によって取得の翌年度から行っている。
- 4 繰延資産（開発費）の処理方法は、繰延勘定を設けた事業年度の翌事業年度以降4年間で均等額を償却している。
- 5 退職給与引当金の計上基準は、平成25年度末における特別職の仮定退職給与金を基準として均等に引当てている。

別表4

平成25年度津市工業用水道事業損益計算書

(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)

単位 円

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	<u>11,419,200</u>	11,419,200	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	987,418		
(2)	総 係 費	5,437,099		
(3)	減 価 償 却 費	2,850,325		
(4)	資 産 減 耗 費	<u>0</u>	<u>9,274,842</u>	
	営 業 利 益			2,144,358
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	115,448		
(2)	雑 収 益	<u>164</u>	<u>115,612</u>	<u>115,612</u>
	経 常 利 益			<u>2,259,970</u>
	当 期 純 利 益			2,259,970
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,340,347</u>
	当 期 末 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,600,317</u></u>

別表5

平成25年度津市工業用水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位 円

1	営 業 収 益			
(1)	給 水 収 益	<u>22,723,380</u>	22,723,380	
2	営 業 費 用			
(1)	原 水 及 び 浄 水 費	2,424,317		
(2)	総 係 費	11,124,633		
(3)	減 価 償 却 費	5,701,325		
(4)	資 産 減 耗 費	<u>0</u>	<u>19,250,275</u>	
	営 業 利 益			3,473,105
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	115,448		
(2)	雑 収 益	<u>11,764</u>	<u>127,212</u>	<u>127,212</u>
	経 常 利 益			<u>3,600,317</u>
	当 年 度 純 利 益			3,600,317
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,600,317</u></u>

平成25年度津市工業用水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,650,000
ロ 建 物	7,999,210	
減価償却累計額	<u>5,907,546</u>	2,091,664
ハ 構 築 物	98,936,483	
減価償却累計額	<u>53,077,319</u>	45,859,164
ニ 機 械 及 び 装 置	78,096,020	
減価償却累計額	<u>50,339,371</u>	27,756,649
ホ 車 両 運 搬 具	882,665	
減価償却累計額	<u>838,531</u>	44,134
ヘ 工具、器具及び備品	360,000	
減価償却累計額	<u>342,000</u>	18,000
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 77,419,611

固 定 資 産 合 計 77,419,611

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	129,448,480
(2) 前 払 金	1,969,506
(3) その他流動資産	<u>0</u>

流 動 資 産 合 計 131,417,986資 産 合 計 208,837,597

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
イ 修 繕 引 当 金	5,487,903	
固 定 負 債 合 計		5,487,903
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	5,633,022	
(2) そ の 他 流 動 負 債	0	
流 動 負 債 合 計		5,633,022
負 債 合 計		11,120,925

資 本 の 部

5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	131,979,612	
資 本 金 合 計		131,979,612
6 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	1,657,500	
資 本 剰 余 金 合 計		1,657,500
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	20,470,997	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,008,246	
ハ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	3,600,317	
利 益 剰 余 金 合 計	64,079,560	
剰 余 金 合 計		65,737,060
資 本 合 計		197,716,672
負 債 資 本 合 計		208,837,597

- 注1 有価証券の評価方法は、期末帳簿価格（原価法）をもって期末評価額としている。
- 2 たな卸資産（貯蔵品）の評価方法は、移動平均法によって行っている。
- 3 固定資産（償却資産）の減価償却の方法は、定額法によって取得の翌年度から行っている。
- 4 繰延資産（開発費）の処理方法は、繰延勘定を設けた事業年度の翌事業年度以降4年間で均等額を償却している。
- 5 退職給与引当金の計上基準は、平成25年度末における特別職の仮定退職給与金を基準として均等に引当てている。

津市告示第 1 6 9 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項及び津市農業共済条例（平成 1 8 年条例第 1 8 5 号）第 1 4 8 条の規定に基づき、平成 2 5 年 1 0 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの津市農業共済事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成 2 6 年 6 月 3 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

平成 25 年度下半期 津市農業共済事業業務状況説明書

1 事業報告書

(1) 農作物共済

平成 25 年産水稻共済の被害状況は、103 人、被害面積 6,662 a、共済減収量 6 万 3,466 kg となり、共済金 945 万 4,100 円を支払いました。

被害状況は、少雨による水不足が局地的に発生し、生育不良や干害をもたらし、深刻な状況として耕地の半数以上で不稔もみが発生しました。また、晩生の地域では台風による冠水や出穂期以降が高温であったことからカメムシによる食害が発生し、中山間地域においても「シカ、イノシシ」による獣害が発生しました。

平成 25 年産麦の被害状況は、一筆方式、災害収入共済方式とも、長雨等による土壌湿潤害で、中山間地域においては獣害も見られ、中でも「シカ」による被害は多い状況でした。

一筆方式では、4 人、被害面積 744 a、共済減収量 2,853 kg となり、共済金 33 万 7,199 円を支払い、災害収入共済方式では 31 人、収穫量減少による共済減収量 4 万 4,883 kg で、共済金 394 万 5,430 円を支払いました。

平成 26 年産麦の引受けは、一筆方式が、3 人、引受面積 3,019 a、災害収入共済方式が、64 人で引受面積 8 万 7,143 a でした。

平成 21 年産から平成 23 年産水稻に係る無事戻金として、1,908 人に 458 万 9,689 円を支払いました。

また、麦に係る無事戻金については、近年、被害が続いており平成 22 年度から引き続き支払いを停止しています。

(2) 家畜共済

平成 25 年 10 月から平成 26 年 3 月までの引受けは、1 戸で肉用牛 59 頭でした。

事故の状況としては、死産事故が 26 頭で共済金 437 万 7,044 円、病傷事故が 401 件で共済金 564 万 7,890 円を支払いました。

(3) 畑作物共済（大豆）

平成 25 年産大豆の引受けは、一筆方式 2 人で引受面積 793 a、全相殺方式 38 人で引受面積 4 万 9,844 a でした。

平成２５年産大豆の被害状況は台風による耕地の冠水、倒伏、稲わらの流入によるところが大きく、また、１０月下旬ごろには「ミナミアオカメムシ」による食害で収量及び品質に影響しました。

平成２５年産全相殺方式の被害状況は３０人、収穫量減少による共済減収量は１４万２，１５６kgで、共済金４，２２２万３３２円を支払う予定です。

なお、平成２５年産一筆方式での被害はありませんでした。

(4) 園芸施設共済

平成２５年１０月から平成２６年３月までの引受けは、延べ３８人で７５棟でした。

事故状況については、平成２５年９月の台風１８号が北上したことによる被覆物の破損、また、平成２６年２月の雪害及び火災等によるものでした。共済金の支払いの対象は延べ１９人３１棟、被害総額６４１万４，７６４円に対し、共済金５１２万７，０９３円を支払いました。

２ 経理の状況

平成２５年度下半期の経理状況は、損益計算書(別表１)及び貸借対照表(別表２)のとおりであります。

３ 平成２６年度予算の概要

(1) 収益的収入及び支出の予定額

収入

第１款 共済事業収益	２９９，９８２千円
第１項 事業収益	２８５，０５０千円
第２項 事業外収益	１４，４９５千円
第３項 特別利益	４３７千円

支出

第１款 共済事業費用	２９９，９８２千円
第１項 事業費用	２９４，２６０千円
第２項 事業外費用	１１千円
第３項 特別損失	４，７０７千円
第３項 予備費	１，００４千円

(2) 資本的収入及び支出の予定額

収入

第1款 資本的収入 1千円

第1項 業務引当金 1千円

支出

第1款 資本的支出 1千円

第1項 固定資産取得費 1千円

(3) 他会計からの補助金

経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。

業務勘定 一般会計繰入金 77,657千円

4 平成26年度の経営方針

事業の予定量

(1) 農作物共済

水稻

ア 引受数 4,600人

イ 引受面積 419,900a

ウ 引受収量 13,961,675kg

エ kg当り共済金額 204円

オ 共済金額 2,697,289,875円

カ 保険金額 2,667,080,228円

麦

ア 引受数 70人

イ 引受面積 89,000a

ウ 引受収量（一筆のみ） 29,414kg

エ kg当り共済金額 171円

オ 基準生産金額（災害収入） 272,310,000円

カ 共済金額 250,108,794円

キ 保険金額 214,098,127円

(2) 家畜共済

ア 引受数 13人

イ 引受頭数 2,435頭

(ア) 乳用牛 820頭

(イ)	肉用牛	1, 5 4 5 頭
(ウ)	種豚	2 0 頭
(エ)	肉豚	5 0 頭
ウ	共済金額	5 4 5, 6 1 0, 0 0 0 円
エ	保険金額	4 3 6, 4 8 8, 0 0 0 円
(3)	畑作物共済	
	大豆	
ア	引受数	4 1 人
イ	引受面積	5 1, 9 0 0 a
ウ	引受収量	5 5 8, 3 6 0 kg
エ	kg 当り共済金額	2 9 7 円
オ	共済金額	1 6 5, 8 3 2, 9 2 0 円
カ	保険金額	1 4 9, 2 4 9, 6 2 8 円
(4)	園芸施設共済	
ア	引受数	8 8 人
イ	引受棟数	1 9 0 棟
ウ	共済金額	1 5 8, 4 0 8, 0 0 0 円
エ	保険金額	1 4 2, 5 6 7, 2 0 0 円
(5)	損害防止事業	
ア	水稻地域特定病虫害防除事業	1 0 地区
イ	家畜特定損害防止事業（実施頭数）	1, 9 9 0 頭
ウ	狩猟免許取得支援事業	1 5 人
エ	害獣捕獲用檻設置補助事業	8 基

別表1

平成25年度下半期津市農業共済事業損益計算書

(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1.事業収益						
(1) 共 済 掛 金	7,440,397	177,478		388,165		8,006,040
(2) 交 付 金						
(3) 保 険 金	4,019,859	5,367,827		4,614,372		14,002,058
(4) 診 療 収 入						
(5) 受取診療補填金		2,774,890				2,774,890
(6) 技 術 給 付 金		540,250				540,250
(7) 還 付 収 入 金						
(8) 連 合 会 特 別 交 付 金	1,374,441					1,374,441
(9) 責 任 準 備 金 戻 入	6,047,663	715,459		84,567		6,847,689
(10) 支 払 備 金 戻 入			978,592			978,592
(11) 固 定 化 債 権 引 当 金 戻 入						
(12) 法 定 積 立 金 戻 入	651,842					651,842
(13) 特 別 積 立 金 戻 入	3,453,575					3,453,575
(14) 受 取 補 助 金					29,488,000	29,488,000
(15) 受 取 奨 励 金					846,040	846,040
(16) 賦 課 金					538,939	538,939
(17) 受 託 収 入						
(18) 損 害 防 止 収 入						
(19) 受取損害防止 事 業 負 担 金					1,032,000	1,032,000
(20) 事 業 勘 定 受 入					135,000	135,000
(21) 業 務 雑 収 入					11,500	11,500
事業収益合計(A)	22,987,777	9,575,904	978,592	5,087,104	32,051,479	70,680,856

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
2.事業費用						
(1) 保 険 料	441,308	11,669		310,503		763,480
(2) 技 術 料		118,891				118,891
(3) 共 済 金	13,399,530	10,024,934		5,127,093		28,551,557
(4) 診 療 諸 掛						
(5) 還 付 支 払 金						
(6) 無 事 戻 金	4,589,689					4,589,689
(7) 責任準備金繰入	6,999,089	529,860		86,043		7,614,992
(8) 支 払 備 金 繰 入			1,213,195			1,213,195
(9) 固 定 化 債 権 引 当 金 繰 入						
(10) 業 務 勘 定 繰 入	135,000					135,000
(11) 支 払 賦 課 金					214,431	214,431
(12) 一 般 管 理 費					37,658,532	37,658,532
(13) 普 及 推 進 費					336,420	336,420
(14) 損 害 評 価 費					5,969,400	5,969,400
(15) 損 害 防 止 費					156,000	156,000
(16) 負 担 金						
(17) 業 務 雑 費						
(18) 減 価 償 却 費						
事業費用合計(B)	25,564,616	10,685,354	1,213,195	5,523,639	44,334,783	87,321,587
事業利益(事業損失) (C) = (A) - (B)	△2,576,839	△1,109,450	△234,603	△436,535	△12,283,304	△16,640,731

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
3.事業外収益						
(1) 業 務 勘 定 受 入						
(2) 財 産 処 分 益						
(3) 事 業 雑 利 益						
(4) 受 取 寄 付 金						
(5) 受 取 利 息					237,856	237,856
(6) 受 取 抛 出 金						
(7) 業 務 雑 利 益					44,000	44,000
(8) 業 務 引 当 金 戻 入					243,150	243,150
(9) 修 繕 引 当 金 戻 入						
事業外収益合計(D)					525,006	525,006
当年度総利益 (当年度総損失) (E) = (C) + (D)	△2,576,839	△1,109,450	△234,603	△436,535	△11,758,298	△16,115,725
4.事業外費用						
(1) 事 業 支 払 利 息						
(2) 財 産 処 分 損						
(3) 事 業 雑 損 失	42,217					42,217
(4) 業 務 支 払 利 息						
(5) 支 払 抛 出 金						
(6) 事 業 勘 定 繰 入						
(7) 固 定 化 債 権 回 収 不 能 損						
(8) 業 務 雑 損 失					14,368	14,368
(9) 業 務 引 当 金 繰 入						
(10) 修 繕 引 当 金 繰 入						
事業外費用合計(F)	42,217				14,368	56,585
上半期利益(損失)	5,772,727	1,850,826	728,430	91,409	11,772,666	20,216,058
純 利 益	3,153,671	741,376	493,827			4,388,874
純 損 失				345,126		345,126

別表2

平成25年度津市農業共済事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
1.流動資産						
(1) 現 金 預 金					282,698,064	282,698,064
(2) 一 時 貸 付 金	225,091,362	4,936,374		3,507,408	2,213,754	235,748,898
(3) 有 価 証 券					3,500,000	3,500,000
未 収 金	88,007	905,804		125,063	52,303	1,171,177
(4) 固 定 化 債 権 引 当 金 (差 引)						
(5) 前 払 費 用						
(6) その他流動資産						
(7) 貯 蔵 品						
流 動 資 産 計	225,179,369	5,842,178		3,632,471	288,464,121	523,118,139
2.固定資産						
有 形 固 定 資 産					4,423,700	4,423,700
(1) 減 価 償 却 累 計 額 (差 引)					4,202,515	4,202,515
(2) 無 形 固 定 資 産					224,952	224,952
(3) 抛 出 金					6,574,910	6,574,910
固 定 資 産 計					7,021,047	7,021,047
資 産 合 計	225,179,369	5,842,178		3,632,471	295,485,168	530,139,186
3.流動負債						
(1) 一 時 借 入 金			2,213,754		233,535,144	235,748,898
(2) 未 払 金	31,010	1,024,227		154,152	8,532,381	9,741,770
(3) 前 受 収 益						
(4) 責 任 準 備 金	6,999,089	529,860		86,043		7,614,992
(5) 支 払 備 金			1,213,195			1,213,195

(単位:円)

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園 芸 施 設 共 済 勘 定	業 務 勘 定	総 合
(6) その他流動負債					3,500,000	3,500,000
(7) 企 業 債						
流 動 負 債 計	7,030,099	1,554,087	3,426,949	240,195	245,567,525	257,818,855
4.固定負債						
(1) 退職給与引当金						
(2) 業 務 引 当 金					49,917,643	49,917,643
(3) 修 繕 引 当 金						
(4) 農 家 拠 出 金						
固 定 負 債 計					49,917,643	49,917,643
負 債 合 計	7,030,099	1,554,087	3,426,949	240,195	295,485,168	307,736,498
5.資本						
(1) 剰 余 金	214,995,599	3,546,715		3,737,402		222,279,716
法 定 積 立 金	114,844,896	1,680,350		1,242,557		117,767,803
特 別 積 立 金	100,150,703	1,866,365		2,494,845		104,511,913
(2) 当年度未処分剰余金 (未処理不足金)	3,153,671	741,376	△3,426,949	△345,126		122,972
繰越剰余金年度末残高 (不足金)			△3,920,776			△3,920,776
当 年 度 純 利 益 (純損失)	3,153,671	741,376	493,827	△345,126		4,043,748
資 本 計	218,149,270	4,288,091	△3,426,949	3,392,276		222,402,688
負 債 資 本 合 計	225,179,369	5,842,178		3,632,471	295,485,168	530,139,186

注 1 有価証券の評価方法は、期末帳簿価額（原価法）をもって期末評価額としている。

2 固定資産（償却資産）の減価償却の方法は、定額法によって取得の翌年度から行っている。

津市告示第 1 7 0 号

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 4 0 条の 2 第 1 項及び津市
駐車場事業の設置等に関する条例（平成 1 8 年津市条例第 2 1 8 号）第 1 6 条
の規定に基づき、平成 2 5 年 1 0 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日までの津市
駐車場事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成 2 6 年 6 月 3 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業報告書

(1) 概 況

駐車場事業は、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場、アスト駐車場及び平成25年9月1日からポルタひさい駐車場を運営し、市街地における自動車の駐車需要に応ずるよう努めています。

平成25年10月1日から平成26年3月31日までの利用状況は、次のとおりです。

ア 利用台数	368,989台	(前年同期	312,264台)
イ 一日平均台数	2,033台	(前年同期	1,716台)

2 経理の状況

平成25年度下半期の経理の状況は、損益計算書（別表1）及び貸借対照表（別表2）のとおりです。

3 平成26年度駐車場事業について

別冊のとおりです。

別表1

平成25年度下半期津市駐車場事業損益計算書

(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 駐 車 収 益	<u>117,218,111</u>	117,218,111	
2	営業費用			
	(1) 駐 車 場 管 理 費	90,305,745		
	(2) 減 価 償 却 費	35,598,332		
	(3) 資 産 減 耗 費	0	<u>125,904,077</u>	
	営 業 利 益			△ 8,685,966
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	39,937		
	(2) 雑 収 益	<u>288,008</u>	327,945	
4	営業外費用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	<u>4,221,403</u>	<u>4,221,403</u>	<u>△ 3,893,458</u>
	経 常 利 益			△ 12,579,424
	当 期 純 利 益			△ 12,579,424
	前 期 繰 越 剰 余 金			<u>65,449,003</u>
	当 年 度 未 処 理 剰 余 金			<u><u>52,869,579</u></u>

別表2

平成25年度津市駐車場事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,341,894,151

イ 建 物 1,427,595,411

減価償却累計額 499,773,363 927,822,048

ウ 構 築 物 1,070,200

減価償却累計額 1,016,690 53,510

エ 機 械 及 び 装 置 94,425,482

減価償却累計額 88,782,385 5,643,097

オ 工具、器具及び備品 10,403,190

減価償却累計額 9,883,031 520,159有形固定資産合計 2,275,932,965

固 定 資 産 合 計 2,275,932,965

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 210,199,600

(2) 未 収 金 10,768,959

(3) その他流動資産 500,000流 動 資 産 合 計 221,468,559資 産 合 計 2,497,401,524

負債の部

3	固定負債		
	(1) 他会計借入金	<u>67,535,057</u>	
	固定負債合計		67,535,057
4	流動負債		
	(1) 未払金	10,096,271	
	(2) 前受金	1,428,000	
	(3) その他流動負債	<u>500,000</u>	
	流動負債合計		<u>12,024,271</u>
	負債合計		79,559,328

資本の部

5	資本金		
	(1) 自己資本金	1,780,184,111	
	(2) 借入資本金		
	ア 企業債	<u>243,858,872</u>	
	イ 他会計借入金	<u>263,000,000</u>	
	借入資本金合計	<u>506,858,872</u>	
	資本金合計		2,287,042,983
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	<u>77,929,634</u>	
	(2) 欠損金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>52,869,579</u>	
	利益剰余金合計	<u>130,799,213</u>	
	剰余金合計		<u>130,799,213</u>
	資本合計		<u>2,417,842,196</u>
	負債資本合計		<u><u>2,497,401,524</u></u>

(注) 1 有価証券の評価方法は、期末帳簿価額(原価法)をもって期末評価額としている。

2 固定資産(償却資産)の減価償却の方法は、定額法によって取得の翌年度から行っている。

津市公告第 9 0 号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号）第 4 条の規定により、次のとおり公告します。

平成 2 6 年 6 月 1 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

426061601

公 告 日	平成26年6月16日	業 務 担 当 課	営繕課
業 務 名	平成26年度営環政補第1-22号 (仮称) 芸濃エコ・ステーション新築工事に係る設計業務委託		
業 務 場 所	津市 芸濃町北神山 地内		
業 務 概 要	新築 鉄骨造平家建 延面積196m2 ※上記に係る設計業務委託 一式		
期 間	契約締結の日から 平成26年11月17日 まで		
発 注 業 種	建築関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業種	建築関係コンサルタント
		部門	建築一般
		建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店	
	当該業種 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	主任技術者	一級建築士又は二級建築士(本市発注業務における専任配置)
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成26年6月19日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)	
	回 答 日	平成26年6月24日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333	
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)	
	提 出 期 限	平成26年6月27日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月2日 午前9時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室		
予 定 価 格	3,103,000 円 (税抜き)		
最低制限価格	有		
入札保証金	免 除		
契約保証金	免 除		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

426061602

公 告 日	平成26年6月16日		業 務 担 当 課	営繕課		
業 務 名	平成26年度営消総第1－26号 津市白山消防署一志分署新築工事に係る地質調査業務委託					
業 務 場 所	津市 一志町高野		地内			
業 務 概 要	機械ボーリング 4箇所					
期 間	契約締結の日から 平成26年9月5日 まで					
発 注 業 種	地質調査					
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業 種	地質調査		部 門	地質調査
		地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店				
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること			
	同種業務 実績要件					
	技術者要件	主任技術者	同業種の技術者（本市発注業務における専任配置）			
	その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」				
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで				
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870－20 TEL059-228-9811				
設計図書等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成26年6月19日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）				
	回 答 日	平成26年6月24日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333				
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）				
	提 出 期 限	平成26年6月27日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月2日 午前9時10分 津市役所（本庁舎）7階 入札室					
予 定 価 格	1,787,000 円 （税抜き）					
最低制限価格	有					
入札保証金	免 除					
契約保証金	免 除					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。					

事後審査型条件付一般競争入札

426061603

公 告 日	平成26年6月16日		工 事 担 当 課	下水道建設課	
工 事 名	平成26年度下建管公第2号 半田地内マンホール蓋取替工事				
工事場所	津市 半田		地内		
工事概要	蓋及び調整コンクリートブロック据付工 2箇所 蓋据付工 14箇所				
工 期	契約締結の日から 平成26年9月5日 まで				
発注業種	土木一式				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾞﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】D	
		【ﾌﾞﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾞﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件					
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで			
	閲覧場所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで			
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	平成26年6月19日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回答日	平成26年6月24日 ホームページにて回答			
	提出先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333			
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提出期限	平成26年6月27日 必着			
	郵送先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開札日時及び場所	平成26年7月2日 午前9時20分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予定価格	3,364,000 円（税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	免除				
前金払	有				
部分払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426061604

公 告 日	平成26年6月16日	工 事 担 当 課	下水道建設課	
工 事 名	平成26年度下建管公第1号 垂水地内マンホール蓋取替工事			
工 事 場 所	津市 垂水	地内		
工 事 概 要	蓋及び調整コンクリートブロック据付工 16箇所 蓋据付工 3箇所			
工 期	契約締結の日から 平成26年9月12日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾞﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】D
		【ﾌﾞﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾞﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月19日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年6月24日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年6月27日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月2日 午前9時35分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	4,012,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	免 除			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426061605

公 告 日	平成26年6月16日		工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	平成26年度南道維第12号 久居明神町及び久居北口町地内排水路改修工事				
工 事 場 所	津市 久居明神町及び久居北口町		地内		
工 事 概 要	側溝工 40m				
工 期	契約締結の日から 平成26年9月19日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居	【格付】D・C・B	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事 実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月19日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	平成26年6月24日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	平成26年6月27日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月2日 午前9時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	1,607,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426061606

公 告 日	平成26年6月16日		工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	平成26年度南久地第1号 明神リサイクルストックヤード進入路舗装工事				
工 事 場 所	津市 久居明神町		地内		
工 事 概 要	表層 280m2				
工 期	契約締結の日から 平成26年9月5日 まで				
発 注 業 種	ほ装				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居	【格付】C・B・A	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】一志・白山	【格付】C	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事 実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月19日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	平成26年6月24日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	平成26年6月27日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月2日 午前10時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	1,573,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426061607

公 告 日	平成26年6月16日	工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	平成26年度南道維第13号 一志町井生地内道路修繕（舗装）工事			
工 事 場 所	津市 一志町井生	地内		
工 事 概 要	舗装打換え工 223m2 オーバーレイ工 1,120m2			
工 期	契約締結の日から 平成26年9月5日 まで			
発 注 業 種	ほ装			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】一志	【格付】C・B・A
		【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居・白山・美杉	【格付】C
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月19日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）		
	回 答 日	平成26年6月24日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提 出 期 限	平成26年6月27日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月2日 午前10時10分 津市役所（本庁舎）7階 入札室			
予 定 価 格	3,322,000 円 （税抜き）			
最低制限価格	有			
入 札 保 証 金	免 除			
契 約 保 証 金	免 除			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426061608

公 告 日	平成26年6月16日		工 事 担 当 課	営繕課	
工 事 名	平成26年度営教総第28号 津市立豊津小学校屋上防水改修工事				
工 事 場 所	津市 河芸町一色		地内		
工 事 概 要	改修(防水改修) 普通・特別教室棟 鉄筋コンクリート造4階建 延面積1,218m2 ※上記に係る防水工事 一式				
工 期	契約締結の日から 平成26年9月16日 まで				
発 注 業 種	防水				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃	【格付】A1・A2	
		【ブロック】久居	【地区】久居・一志・白山・美杉	【格付】A1・A2	
		【ブロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】A1・A2	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年6月27日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月19日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	平成26年6月24日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	平成26年6月27日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月2日 午前10時20分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	4,151,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426061609

公 告 日	平成26年6月16日		工 事 担 当 課	下水道建設課	
工 事 名	平成25年度下建公補第42号 津第1処理分区公共下水道工事				
工 事 場 所	津市 雲出伊倉津町		地内		
工 事 概 要	管布設工(管径75～150mm) 426m 組立マンホール工 7箇所 小型マンホール工 12箇所 ます設置工 8箇所				
工 期	契約締結の日から 平成27年1月23日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B・A2	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者(専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月24日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	平成26年7月1日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	平成26年7月4日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月9日 午前9時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	44,778,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 				

事後審査型条件付一般競争入札

426061610

公 告 日	平成26年6月16日		工 事 担 当 課	建設整備課	
工 事 名	平成26年度建整道新補第1号 西千里千里ヶ丘線道路改良工事				
工 事 場 所	津市 河芸町西千里		地内		
工 事 概 要	現場打擁壁工 65m 補強土壁工 153m2 コンクリートブロック工 181m2 プレキャストカルバート工 37m 側溝工 553m		集水桝・マンホール工 24箇所 場所打函渠工 一式 表層 786m2		
工 期	契約締結の日から 平成27年1月16日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	A1・A2			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(監理技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月24日 午後5時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	平成26年7月1日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	平成26年7月4日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月9日 午前9時15分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	65,212,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 				

事後審査型条件付一般競争入札

426061611

公 告 日	平成26年6月16日		工 事 担 当 課	営繕課
工 事 名	平成26年度営短第29号 三重短期大学クラブハウス棟新築その他工事			
工 事 場 所	津市 一身田中野		地内	
工 事 概 要	新築 鉄骨造平家建 延面積195m2 ※上記に係る建築工事等 一式			
工 期	契約締結の日から 平成27年1月13日 まで			
発 注 業 種	建築一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	A		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(監理技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月24日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月1日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月4日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月9日 午前9時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	61,314,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 			

事後審査型条件付一般競争入札

426061612

公 告 日	平成26年6月16日	工 事 担 当 課	営繕課	
工 事 名	平成26年度営市交補第25号 津市南が丘会館別棟建築工事			
工 事 場 所	津市 垂水	地内		
工 事 概 要	新築 鉄骨造平家建 延面積373m2 ※上記に係る建築工事 一式			
工 期	契約締結の日から 平成27年1月19日 まで			
発 注 業 種	建築一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	A		
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(監理技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月24日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月1日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月4日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月9日 午前9時40分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	81,765,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。			

事後審査型条件付一般競争入札

426061613

公 告 日	平成26年6月16日	工 事 担 当 課	営繕課	
工 事 名	平成26年度営市交補第27号 津市南が丘会館別棟機械設備工事			
工 事 場 所	津市 垂水	地内		
工 事 概 要	新築 鉄骨造平家建 延面積373m2 ※上記に係る機械設備工事 一式			
工 期	契約締結の日から 平成27年1月19日 まで			
発 注 業 種	管			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	A		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月24日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月1日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月4日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月9日 午前9時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	17,833,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426061614

公 告 日	平成26年6月16日	工 事 担 当 課	営繕課	
工 事 名	平成26年度営市交補第26号 津市南が丘会館別棟電気設備工事			
工 事 場 所	津市 垂水	地内		
工 事 概 要	新築 鉄骨造平家建 延面積373m2 ※上記に係る電気設備工事 一式			
工 期	契約締結の日から 平成27年1月19日 まで			
発 注 業 種	電気			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	A 1		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	2級電気工事施工管理技士又は同等以上の者(専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年6月24日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月1日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月4日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月9日 午前10時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	25,896,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入 札 保 証 金	免 除			
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。			

事後審査型条件付一般競争入札

426061615

公 告 日	平成26年6月16日		工 事 担 当 課	下水道施設課	
工 事 名	平成26年度下施ホ第2－1号 白塚新町ポンプ場4号ポンプ分解整備修繕				
工事場所	津市 白塚町		地内		
工事概要	4号ポンプ分解整備 一式 立軸斜流ポンプ(口径600mm) 1台				
工 期	契約締結の日から 平成26年12月15日 まで				
発注業種	機械器具設置				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等			
	格付要件	なし			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】		【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】		【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】		【格付】
	同種工事实績要件	過去10年間の官公庁等元請実績で以下のとおり 機械器具設置工事で発注された下水道施設等(ポンプ場、排水機場、処理場)のポンプ(口径500mm以上)の製作、据付工事又は修繕			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:平成24年10月1日～平成25年9月30日)				
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで			
	閲覧場所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成26年7月4日 まで			
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870－20 TEL059-228-9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	平成26年6月24日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回答日	平成26年7月1日 ホームページにて回答			
	提出先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059－229－3333			
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提出期限	平成26年7月4日 必着			
	郵送先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開札日時及び場所	平成26年7月9日 午前10時10分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予定価格	14,644,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	無				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前金払	有				
部分払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・同種工事实績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。 ※工場製作のみを行う期間においては、配置技術者の変更を認める。				

津市公告第 9 1 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 9 条第 1 項の規定により許可した開発行為に関する工事が完了しましたので、同法第 3 6 条第 3 項の規定により次のとおり公告します。

平成 2 6 年 6 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 工事完了年月日

平成 2 6 年 6 月 2 0 日

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

津市半田字真虫谷 2 3 4 5 番 1 ほか 1 9 筆

3 許可を受けた者の住所及び氏名

鈴鹿市磯山二丁目 1 6 - 2 0

株式会社第一開発 代表取締役 小牧 智之

鈴鹿市白子町 1 9 8 0

株式会社優木ハウジング 代表取締役 樋口 雅洋

津市一身田平野 3 1 8 - 5

株式会社ハートランド 代表取締役 米倉 大策

津市公告第 9 2 号

津市育休代替任期付職員採用試験を次のとおり実施します。

平成 2 6 年 6 月 2 6 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 職種、採用予定人数及び受験資格

職 種	採用予定人数 ※（）内は平成26年 10月1日採用予定	受 験 資 格	
		学 歴 、 免 許 等	生 年 月 日
事務職	15人程度 （2人）	中学校卒業以上の学歴を有する人	昭和34年4月2日以降平成8年4月1日までに出生の人
保育士	24人程度 （7人）	保育士登録を受けている人又は平成26年9月までに保育士登録を受ける見込みの人	昭和34年4月2日以降出生の人
保健師	3人程度	保健師（保健婦、保健士）免許を有する人	
すべての職種に共通する受験資格 地方公務員法第16条（欠格条項）の各号の一に該当しない人で通勤可能な人			

2 職務内容

職 種	職 務 内 容
事 務 職	一般行政事務
保 育 士	児童福祉施設（保育所等）における児童の保育業務等
保 健 師	乳幼児、妊産婦、成人等の保健指導業務等

※ 原則として正規職員と同様の業務に従事します。

3 受験手続等

（1）受付期間・受付時間

平成26年7月1日（火）から平成26年7月23日（水）まで（土・日・祝日を除く。）の午前8時30分から午後5時15分までとします。

（2）提出書類

ア 津市育休代替任期付職員採用試験申込書（受験票付き）———1通

※ 申込書及び受験票に同一の写真をはり、受験票は申込書から切り離さないでください。

※ 申込書は、津市ホームページからダウンロードすることもできます。

（必ず両面印刷にして、提出してください。両面印刷でない場合は受理できません。）

※ 記入例を参考に正しく作成してください。

イ 返信用封筒———2通（持参による申込みの場合は1通）

※ 返信用封筒のサイズ：長形3号（縦：23.5cm、横：12cm）

※ この返信用封筒により受験票及び第1次試験に係る可否の通知（持参した場合は、第1次試験に係る可否の通知）を送付しますので、82円切手をはり付け、あて先に受験者の郵便番号、住所及び氏名（あて名の敬称は「様」）を記入してください。

（3）提出方法

ア 郵送による場合

上記提出書類を封入した封筒の表面に「津市育休代替任期付職員採用試験申込書在中」と朱書き

の上、必ず簡易書留郵便により次の送付先まで送付してください。

平成26年7月23日（水）午後5時15分までに津市総務部総務課文書・公開担当（津市本庁舎7階）に到着した分のみ受付の手続を行います。

【送付先】〒514-8611 津市西丸之内23番1号 津市総務部人事課あて

※ 郵送による提出に御協力をお願いします。

イ 持参による場合

上記提出書類を次の提出先まで持参してください。

平成26年7月23日（水）午後5時15分までに次の提出先に持参した分のみ受付の手続を行います。

【提出先】津市西丸之内23番1号 津市総務部人事課（津市本庁舎6階）

（4）その他

ア 提出された書類に記載漏れ等の不備がある場合又は虚偽の記載等がある場合等は、受付は行わず、書類を返却（郵送による場合は、返信用封筒により返送）し、又は受験を無効とすることがあります。これらにより生じた書類提出の遅延等については一切責任を負いかねますので、受験手続には十分注意してください。

イ 郵便事情等による書類到着の遅延等についても、一切責任を負いかねます。

ウ 郵送による場合で平成26年7月28日（月）までに受験票が届かないときは、津市総務部人事課（電話番号 059-229-3106）へお問い合わせください。

エ インターネット、E-mail等による受付はできません。

オ 申込書等は余裕を持って早い時期に提出してください。

カ 受付後の提出書類は、一切返却できません。

4 第1次試験

（1）試験科目及び試験の内容

職 種	試験科目	試 験 の 内 容
事務職	教養試験	社会、人文及び自然に関する一般知識並びに文章理解、判断推理、数的推理及び資料解釈に関する一般知能についての択一式（マークシート方式）による筆記試験
保育士	専門試験	社会福祉、児童家庭福祉（社会的養護を含む。）、保育の心理学、保育原理、保育内容、子どもの保健（精神保健を含む。）に関する択一式（マークシート方式）による筆記試験
保健師	専門試験	公衆衛生看護学、疫学、保健統計学、保健医療福祉行政論に関する択一式（マークシート方式）による筆記試験

※ 教養試験の試験問題は、高等学校卒業程度です。

※ 試験問題は、活字印刷文で出題します。

(2) 試験日

平成26年8月3日(日)

(3) 試験場所

津市本庁舎(津市西丸之内23番1号)

※ 応募状況により他会場でも行う場合があります。

(4) 結果発表

平成26年8月13日(水)(予定)に受験者全員に対し、合否について通知を送付するとともに、後日津市ホームページに合格者の受験番号を掲載します。

なお、電話等による問い合わせには、応じることはできません。

5 第2次試験

第1次試験合格者に対して次のとおり行います。

(1) 試験科目

口述試験(個人面接)

(2) 試験日

平成26年8月19日(火)又は平成26年8月20日(水)(予定)

詳細については、第1次試験の結果発表の際に通知します。

(3) 試験場所

第1次試験の結果発表の際に通知します。

6 最終合格者発表

平成26年8月下旬に第2次試験受験者全員に対し、合否について通知を送付するとともに、津市ホームページに合格者の受験番号を掲載します。

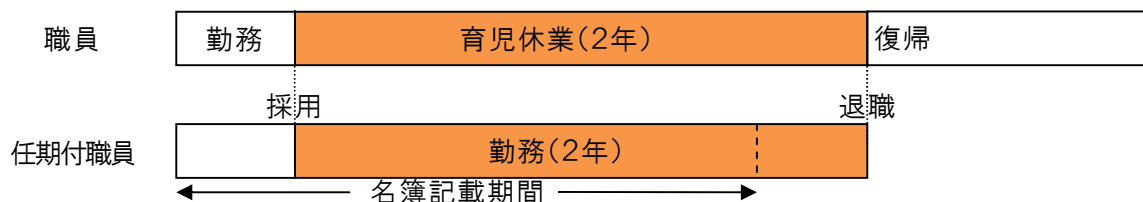
なお、電話等による問い合わせには、応じることはできません。

7 合格から採用まで

- (1) 最終合格者は、成績順に名簿に記載され、平成26年10月1日以降、職員の育児休業の状況等に応じて採用する予定です(名簿に記載されても必ず採用されるとは限りません。名簿の記載期間は平成29年3月31日までです。)

《参考》任期付職員の勤務期間例

職員の育児休業の状況等に応じて、名簿記載期間中に採用となります。



- (2) 採用に当たっては、原則として名簿に記載されている順に採用の諾否を確認し、応諾後各種書類の提出などの手続を別途依頼します。
- (3) 任期は、職員が育児休業を取得する期間に応じて決定されます（育児休業の期間は、最大で3年間です。）。
- (4) 任期が満了した場合でも、名簿記載期間中であれば、再度任期付職員としての勤務をお願いする場合があります。
- (5) 現在名簿に記載されている人が本試験に合格した場合、現在名簿に記載されている期間においては、現在の名簿に基づく順位により採用等が行われ、当該期間後、平成29年3月31日までの間においては、本試験の結果に基づく順位により記載されることになります。
- (6) 受験資格を満たさない場合又は申込書に虚偽の記載がある場合等は、合格を取り消し、名簿から削除します。
- (7) 日本国籍を有しない人で、就職が制限されている在留資格の人は、採用されません。

8 採用後の給与

(1) 初任給の例

職 種	等	初 任 給
事 務 職	大学院（修士課程）修了	185,800円
事 務 職 保 育 士	大学卒	172,200円
	短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）卒	155,700円
	高等学校卒等	144,500円
保 健 師	大学、保健師養成所卒	172,200円

(注) 平成26年4月1日付けで採用の場合の初任給であり、採用までに給料の改定等があった場合は、当該改定額等によります。

※ 職務経験等がある場合は、一定の基準に基づき加算措置があります。

(2) 給与

津市職員の給与に関する条例等の定めるところにより、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当、退職手当等が支給されます。

9 勤務条件等

(1) 勤務時間

原則として月曜日から金曜日までの午前8時30分から午後5時15分まで（休憩時間は正午から午後1時まで）です。ただし、勤務内容や職種によって異なる場合があります。

(2) 勤務場所

本庁、各総合支所、水道局、その他市の機関及び施設で勤務します。

(3) 休日

原則として、週休2日制（土曜日・日曜日）で、国民の祝日に関する法律に規定されている休日及び年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）があります。ただし、勤務内容や職種によって異なる場合があります。

(4) 休暇

年次有給休暇、特別休暇（夏季休暇、結婚休暇等）、病気休暇及び介護休暇があります。

(5) 福利厚生

ア 健康診断

全職員を対象とした定期健康診断のほか、各種の健康診断を実施しています。

イ 健康保険等

三重県市町村職員共済組合に加入し、医療に係る給付等が受けられます。

(6) 研修

実務研修、専門研修など様々な研修を実施しています（一部受講できないものもあります。）。

(7) その他

育児休業及び育児短時間勤務等をすることはできません。

10 その他

(1) 任期付職員への採用は、正規職員の採用とは無関係です。正規職員になるためには、必ずそのための採用試験に合格しなくてはなりません。また、任期付職員の任期中及び名簿記載期間であっても、正規職員の採用試験を受験することは可能です。

(2) この試験の詳細については、津市総務部人事課（津市本庁舎6階）までお問い合わせください。

電話番号（059-229-3106）

日本国籍を有しない人の任用等について

「公権力の行使」又は「公の意思の形成への参画」にたずさわる公務員となるためには、日本国籍を必要とし、それ以外の公務員となるためには、必ずしも日本国籍を必要としないという、いわゆる公務員に関する基本原則に基づき、任用されます。

したがって、日本国籍を有しない人については、「公権力の行使」に係る職務にたずさわらないことを条件として、任用を行います。

また、日本国籍を有しない人については、職種を問わず、「公の意思の形成への参画」にたずさわる職には、将来においても、任用しないことを条件として、採用を行います。

なお、「公権力の行使」に係る職務とは、次のとおりです。

- 1 市民等に対して命令、強制等を加え、一方的に市民等の権利を制限したり、自由を規制したり、権力的に規律したりする内容を含む業務
- 2 公共の福祉の維持・増進のため、市民等に対して義務や負担を一方的に課する内容を含む業務
- 3 市民等に対して強制力をもって執行する業務
- 4 施設管理等に関する裁量権のある業務

※ 「公権力の行使」に係る職務の具体例

建築確認、都市計画決定、生活保護決定、設備の設置命令、税・国民健康保険料の賦課、強制力のある立入検査、土地収用、税等の滞納処分、施設の使用許可、道路の占用許可等に係る業務

津市公告第 9 3 号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号）第 4 条の規定により、次のとおり公告します。

平成 2 6 年 6 月 3 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

426063002

公 告 日	平成26年6月30日	業 務 担 当 課	営繕課
業 務 名	平成26年度営教総第1-29号 津市立栗葉小学校便所改修工事に係る設計業務委託		
業 務 場 所	津市 森町 地内		
業 務 概 要	改修(便所改修) 普通・特別教室棟 屋内運動場 鉄筋コンクリート造3階建 延面積3,393m ² 鉄筋コンクリート造2階建 延面積1,056m ² ※上記に係る設計業務委託 一式		
期 間	契約締結の日から 平成26年11月28日 まで		
発 注 業 種	建築関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業種	建築関係コンサルタント
		部門	建築一般
		建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店	
	当該業種 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	主任技術者	一級建築士(本市発注業務における専任配置)
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）	
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333	
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前9時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	1,133,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	免除		
前 金 払	無		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

426063003

公 告 日	平成26年6月30日	業 務 担 当 課	営繕課		
業 務 名	平成26年度営教総第1-28号 津市立豊が丘小学校便所改修工事に係る設計業務委託				
業 務 場 所	津市 豊が丘二丁目 地内				
業 務 概 要	改修(便所改修) 普通教室棟 屋内運動場 鉄筋コンクリート造3階建 延面積2,694m ² 鉄筋コンクリート造2階建 延面積894m ² 特別教室管理棟 鉄筋コンクリート造3階建 延面積1,674m ² ※上記に係る設計業務委託 一式				
期 間	契約締結の日から 平成26年11月28日 まで				
発 注 業 種	建築関係コンサルタント				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業 種	建築関係コンサルタント	部 門	建築一般
		建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による登録を受けていること			
	所在地要件	市内本店			
	当該業種 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること		
	同種業務 実績要件				
	技術者要件	主任技術者	一級建築士(本市発注業務における専任配置)		
	その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前9時10分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	1,166,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	無				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426063004

公 告 日	平成26年6月30日	業 務 担 当 課	営繕課
業 務 名	平成26年度営教総第1-27号 津市立東橋内中学校便所改修工事に係る設計業務委託		
業 務 場 所	津市 中河原 地内		
業 務 概 要	改修(便所改修) 特別教室棟、管理棟 屋内運動場 鉄筋コンクリート造4階建 延面積3,307m ² 鉄筋コンクリート造2階建 延面積1,485m ² ※上記に係る設計業務委託 一式		
期 間	契約締結の日から 平成26年11月28日 まで		
発 注 業 種	建築関係コンサルタント		
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業種	建築関係コンサルタント
		部門	建築一般
		建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による登録を受けていること	
	所在地要件	市内本店	
	当該業種 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること
	同種業務 実績要件		
	技術者要件	主任技術者	一級建築士(本市発注業務における専任配置)
	その他要件		
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」	
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811	
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）	
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答	
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333	
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）	
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着	
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛	
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前9時20分 津市役所（本庁舎）7階 入札室		
予 定 価 格	1,387,000 円 （税抜き）		
最低制限価格	有		
入札保証金	免除		
契約保証金	免除		
前 金 払	有		
部 分 払	無		
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。		

事後審査型条件付一般競争入札

426063005

公 告 日	平成26年6月30日		業 務 担 当 課		津駅前北部土地区画整理事務所	
業 務 名	平成26年度区画都政補第1－1号 津駅栄町線及び羽所町第10号線道路詳細設計等業務委託					
業 務 場 所	津市 羽所町		地内			
業 務 概 要	道路詳細設計 0.15km 平面交差点詳細設計 1箇所					
期 間	契約締結の日から 平成27年3月13日 まで					
発 注 業 種	土木関係コンサルタント					
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント		部 門	道路
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店又は市内支店等				
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店		営業収入金額を有すること		
		市内支店等		営業収入金額が5千万円以上5億円未満であること		
	同種業務 実績要件					
	技術者要件	管理技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 (本市発注業務における専任配置)			
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者			
その他要件						
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から		平成26年7月11日	まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」				
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から		平成26年7月11日	まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870－20 TEL059-228-9811				
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日		午後5時まで（指定の質問書を使用すること）		
	回 答 日	平成26年7月8日		ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059－229－3333				
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）				
	提 出 期 限	平成26年7月11日		必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前9時30分 津市役所（本庁舎）7階 入札室					
予 定 価 格	6,573,000 円 （税抜き）					
最低制限価格	有					
入札保証金	免 除					
契約保証金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。					

事後審査型条件付一般競争入札

426063006

公 告 日	平成26年6月30日		業 務 担 当 課		道路等特定事項推進室	
業 務 名	平成26年度道特産ス第1ー1号 北河路橋歩道整備詳細設計業務委託					
業 務 場 所	津市 北河路町及び南河路			地内		
業 務 概 要	既設橋梁復元設計 一式 橋梁実施設計 一式					
期 間	契約締結の日から 平成26年11月21日 まで					
発 注 業 種	土木関係コンサルタント					
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント		部 門	鋼構造及びコンクリート
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店又は市内支店等				
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店		営業収入金額を有すること		
		市内支店等		営業収入金額が5千万円以上2億5千万円未満であること		
	同種業務 実績要件					
	技術者要件	管理技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 (本市発注業務における専任配置)			
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はR C C Mのいずれかの者			
	その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から		平成26年7月11日	まで	
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」				
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から		平成26年7月11日	まで	
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870ー20 TEL059-228-9811				
設計図書等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日		午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）		
	回 答 日	平成26年7月8日		ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059ー229ー3333				
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）				
	提 出 期 限	平成26年7月11日		必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前9時45分 津市役所（本庁舎）7階 入札室					
予 定 価 格	6,934,000 円 （税抜き）					
最低制限価格	有					
入札保証金	免 除					
契約保証金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。					

事後審査型条件付一般競争入札

426063007

公 告 日	平成26年6月30日		業 務 担 当 課	水産振興室	
業 務 名	平成26年度水振補第1-1号 白塚漁港物揚場機能保全対策設計等業務委託				
業 務 場 所	津市 白塚町		地先		
業 務 概 要	物揚場機能保全対策設計 一式				
期 間	契約締結の日から 平成26年12月5日 まで				
発 注 業 種	土木関係コンサルタント				
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント	部 門	港湾及び空港
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること			
	所在地要件	市内本店又は市内支店等			
	当該部門 における 営業収入 金額要件	営業収入金額を有すること			
	同種業務 実績要件				
	技術者要件	管理技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 (本市発注業務における専任配置)		
		照査技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者		
	その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前10時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	8,162,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426063008

公 告 日	平成26年6月30日		工 事 担 当 課	建設整備課	
工 事 名	平成26年度建整道新第3号 大里睦合町第9号線道路改良工事				
工 事 場 所	津市 大里睦合町		地内		
工 事 概 要	現場打擁壁工 11m プレキャスト擁壁工 7m 側溝工 73m 集水桝・マンホール工 3箇所 表層 280m2				
工 期	契約締結の日から 平成26年11月14日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】D	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前10時10分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	5,219,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426063009

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	平成26年度北道維第14号 一身田上津部田地内道路修繕工事			
工 事 場 所	津市 一身田上津部田	地内		
工 事 概 要	側溝工 156m 集水桝・マンホール工 4箇所 表層 366m2			
工 期	契約締結の日から 平成26年10月30日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】D
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前10時25分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	6,729,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063010

公 告 日	平成26年6月30日		工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	平成26年度南消総第1号 戸木町地内防火水槽撤去工事				
工 事 場 所	津市 戸木町		地内		
工 事 概 要	構造物取壊し工 32m3				
工 期	契約締結の日から 平成26年9月19日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居	【格付】D・C・B	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前10時40分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	1,502,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426063011

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	津南工事事務所	
工 事 名	平成26年度南道維第14号 庄田町地内道路修繕工事			
工 事 場 所	津市 庄田町	地内		
工 事 概 要	側溝工 124m 表層 113m2			
工 期	契約締結の日から 平成26年10月10日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居	【格付】D・C・B
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前10時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	4,718,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入 札 保 証 金	免 除			
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063012

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	名松線復旧推進室	
工 事 名	平成26年度名復第2号 名松線復旧関係事業美杉町竹原地内水路整備工事（その1）			
工 事 場 所	津市 美杉町竹原	地内		
工 事 概 要	側溝工 41m			
工 期	契約締結の日から 平成26年10月14日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】美杉	【格付】D・C・B・A2・A1
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）		
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前11時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室			
予 定 価 格	8,083,000 円 （税抜き）			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063013

公 告 日	平成26年6月30日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	平成26年度北消総第1号 芸濃町北神山地内防火水槽撤去工事				
工 事 場 所	津市 芸濃町北神山		地内		
工 事 概 要	構造物取壊し工 36m3				
工 期	契約締結の日から 平成26年10月10日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】安芸	【地区】芸濃	【格付】D・C・B・A2・A1	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】安芸	【地区】河芸・美里・安濃	【格付】D	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前11時10分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	3,273,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426063014

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	平成26年度北消総第2号 河芸町南黒田地内防火水槽撤去工事			
工 事 場 所	津市 河芸町南黒田	地内		
工 事 概 要	構造物取壊し工 5m3			
工 期	契約締結の日から 平成26年10月15日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】安芸	【地区】河芸	【格付】D・C・B・A2・A1
		【ﾌﾟﾛｯｸ】安芸	【地区】芸濃・美里・安濃	【格付】D
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同種工事 実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前11時20分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	1,379,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	免 除			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063015

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	水産振興室	
工 事 名	平成26年度水振補第1号 河芸漁港海岸堤防裏法補修工事			
工 事 場 所	津市 河芸町一色	地内		
工 事 概 要	裏法被覆工 55.3m			
工 期	契約締結の日から 平成26年11月10日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】安芸	【地区】河芸	【格付】D・C・B・A2・A1
		【ﾌﾟﾛｯｸ】安芸	【地区】芸濃・美里・安濃	【格付】D
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前11時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	8,179,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063016

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	平成26年度北道維第13号 河芸町上野及び河芸町中別保地内道路修繕（舗装）工事			
工 事 場 所	津市 河芸町上野及び河芸町中別保 地内			
工 事 概 要	切削オーバーレイ工 1,310m ²			
工 期	契約締結の日から 平成26年10月3日 まで			
発 注 業 種	ほ装			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃	【格付】B・A
		【ﾌﾟﾛｯｸ】久居	【地区】久居・一志・白山・美杉	【格付】B
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同種工事 実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）		
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前11時40分 津市役所（本庁舎）7階 入札室			
予 定 価 格	6,245,000 円 （税抜き）			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063017

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	営繕課	
工 事 名	平成26年度営教総第31号 津市立豊津幼稚園遊戯室空調設備設置工事			
工 事 場 所	津市 河芸町一色	地内		
工 事 概 要	空調設備設置 天吊形 シングルエアコン 冷房能力12.5kW 暖房能力14.0kW 1組 ※上記に係る機械設備工事 一式 天吊形 同時ツインエアコン 冷房能力25.0kW 暖房能力28.0kW 1組			
工 期	契約締結の日から 平成26年10月30日 まで			
発 注 業 種	管			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】安芸	【地区】河芸	【格付】C・B・A
		【ブロック】安芸	【地区】芸濃・美里・安濃	【格付】C・B
		【ブロック】	【地区】	【格付】
	同種工事 実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月11日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月3日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月8日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月11日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月16日 午前11時50分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	4,106,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	免 除			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063018

公 告 日	平成26年6月30日	業 務 担 当 課	下水道建設課			
業 務 名	平成26年度下建管公補第1－1号 丸之内ほか9町地内下水道管路施設地震対策実施設計業務委託					
業 務 場 所	津市 丸之内ほか9町 地内					
業 務 概 要	下水道施設設計 更生工法実施設計 702.9m 特殊構造物浮上防止設計 81箇所					
期 間	契約締結の日から 平成26年11月28日 まで					
発 注 業 種	土木関係コンサルタント					
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント	部 門	下水道	
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店又は市内支店等				
	当該部門 における 営業収入 金額要件	営業収入金額を有すること				
	同種業務 実績要件	過去10年間の官公庁等元請実績で以下のとおり 下水道管（管径800mm以上）の再構築（更生工法）に係る実施設計業務				
	技術者要件	管理技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者 (本市発注業務における専任配置)			
		照査技術者	同業種（同部門）に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者			
その他要件						
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」				
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで				
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870－20 TEL059-228-9811				
設計図書等 に関する 質 問	提 出 期 限	平成26年7月8日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）				
	回 答 日	平成26年7月15日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059－229－3333				
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）				
	提 出 期 限	平成26年7月18日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月23日 午前9時00分 津市役所（本庁舎）7階 入札室					
予 定 価 格	26,462,000 円 （税抜き）					
最低制限価格	有					
入札保証金	免 除					
契約保証金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・同種業務実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は水道局発注業務で、担当課執行分を除く。					

事後審査型条件付一般競争入札

426063019

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	平成26年度北道維第12号 津興及び大倉地内道路修繕工事			
工 事 場 所	津市 津興及び大倉	地内		
工 事 概 要	側溝工 189m 集水桝・マンホール工 5箇所 表層 1,016m ²			
工 期	契約締結の日から 平成26年11月14日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】C
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月8日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月15日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月18日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月23日 午前9時15分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	13,797,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063020

公 告 日	平成26年6月30日		工 事 担 当 課	津北工事事務所	
工 事 名	平成26年度北道維第11号 大谷町ほか3町地内道路修繕工事				
工 事 場 所	津市 大谷町ほか3町		地内		
工 事 概 要	切削オーバーレイ工 1,030m ² 側溝工 260m 表層 646m ²				
工 期	契約締結の日から 平成26年11月20日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】C	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月8日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	平成26年7月15日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	平成26年7月18日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月23日 午前9時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	16,092,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

426063021

公 告 日	平成26年6月30日		工 事 担 当 課	下水道建設課	
工 事 名	平成25年度下建公補第43号 津第5－1処理分区公共下水道工事（その3）				
工 事 場 所	津市 垂水		地内		
工 事 概 要	管布設工(管径150mm) 326m 管推進工(管径200mm) 17m 組立マンホール工 9箇所 小型マンホール工 1箇所 ます設置工 4箇所				
工 期	契約締結の日から 平成27年1月16日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾞﾛｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B・A2・A1	
		【ﾌﾞﾛｯｸ】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃	【格付】B・A2・A1	
		【ﾌﾞﾛｯｸ】久居	【地区】久居・一志・白山・美杉	【格付】B・A2・A1	
	同種工事 実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者(専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
		専門技術者	推進工事技士(推進工事施工時における専任配置) (主任技術者・現場代理人と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870－20 TEL059-228-9811			
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成26年7月8日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	平成26年7月15日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	平成26年7月18日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月23日 午前9時45分 津市役所（本庁舎）7階 入札室				
予 定 価 格	43,573,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 				

事後審査型条件付一般競争入札

426063022

公 告 日	平成26年6月30日		工 事 担 当 課	津駅前北部土地区画整理事務所	
工 事 名	平成26年度区画補第2号 津駅前北部土地区画整理事業に伴う栄町羽所町線道路築造等工事				
工 事 場 所	津市 栄町四丁目ほか3町		地内		
工 事 概 要	アスファルト舗装工 2,418m ² 可とう電線保護管(φ81～130mm)設置工 96m ブロック舗装工 995m ² 共用FA管(VPφ150mm)設置工 23m 側溝工 352m ボディ管(VPφ250mm)設置工 29m 集水桝・マンホール工 29箇所 プレキャストボックス工 2箇所 宅地整地工 一式				
工 期	契約締結の日から 平成27年2月13日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	A1・A2			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】	【地区】	【格付】	
		【ブロック】	【地区】	【格付】	
		【ブロック】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(監理技術者と兼務可)		
その他要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで			
	閲覧場所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」			
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで			
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811			
設計図書等 に 関 す る 質 問	提出期限	平成26年7月8日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)			
	回答日	平成26年7月15日 ホームページにて回答			
	提出先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提出期限	平成26年7月18日 必着			
	郵送先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開札日時 及び場所	平成26年7月23日 午前10時00分 津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	65,362,000 円 (税抜き)				
最低制限価格	有				
入札保証金	免除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。				

事後審査型条件付一般競争入札

426063023

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	道路等特定事項推進室	
工 事 名	平成26年度道特第5号 北河路橋安東小学校線道路整備工事（その2）			
工 事 場 所	津市 北河路町及び納所町	地内		
工 事 概 要	地盤改良工 3,402m2 擁壁工 309m カルバート工 21m 側溝工 521m 表層 4,950m2 路盤 1,630m2 下層路盤 3,310m2 上層路盤 3,170m2			
工 期	契約締結の日から 平成27年2月27日 まで			
発 注 業 種	土木一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	A 1 ・ A 2		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｼﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｼﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｼﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置)	
		現場代理人	常駐配置（監理技術者と兼務可）	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月8日 午後 5 時 まで（指定の質問書を使用すること）		
	回 答 日	平成26年7月15日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） F A X 059-229-3333		
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提 出 期 限	平成26年7月18日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月23日 午前10時15分 津市役所（本庁舎）7階 入札室			
予 定 価 格	87,192,000 円 （税抜き）			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063024

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	営繕課	
工 事 名	平成26年度営ス振第30号 津市久居中央スポーツ公園内プール改修工事			
工 事 場 所	津市 戸木町	地内		
工 事 概 要	改修 プール施設改修 ※上記に係る建築工事等 一式 増築 上屋1・2 鉄骨造平家建 延面積131m2			
工 期	契約締結の日から 平成27年2月27日 まで			
発 注 業 種	建築一式			
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	A		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｯｸ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置)	
		現場代理人	常駐配置(監理技術者と兼務可)	
その他要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで		
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設計図書等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	平成26年7月8日 午後5時 まで(指定の質問書を使用すること)		
	回 答 日	平成26年7月15日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333		
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)		
	提 出 期 限	平成26年7月18日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月23日 午前10時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室			
予 定 価 格	132,533,000 円 (税抜き)			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。			

事後審査型条件付一般競争入札

426063025

公 告 日	平成26年6月30日	工 事 担 当 課	下水道施設課	
工 事 名	平成26年度下施公補第1号 一志第2処理分区公共下水道マンホールポンプ設置工事			
工 事 場 所	津市 一志町井関 地内			
工 事 概 要	マンホールポンプ設置 一式 水中ポンプ 口径80mm 出力11kW 2台			
工 期	契約締結の日から 平成26年12月5日 まで			
発 注 業 種	機械器具設置			
参 加 資 格 に 関 する 事 項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等		
	格付要件	なし		
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ】	【地区】	【格付】
	同 種 工 事 実 績 要 件	過去10年間の官公庁等元請実績で以下のとおり 機械器具設置工事で発注された口径65mm以上の汚水ポンプの製作又は据付工事		
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）	
その他要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:平成24年10月1日～平成25年9月30日)			
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで		
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札情報」		
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月18日 まで		
	販 売 店	㈲オグラ 津市垂水2870-20 TEL059-228-9811		
設 計 図 書 等 に 関 する 質 問	提 出 期 限	平成26年7月8日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）		
	回 答 日	平成26年7月15日 ホームページにて回答		
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333		
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提 出 期 限	平成26年7月18日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月23日 午前10時40分 津市役所（本庁舎）7階 入札室			
予 定 価 格	11,610,000 円 （税抜き）			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・同種工事实績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は水道局発注工事で、担当課執行分を除く。 ※工場製作のみを行う期間においては、配置技術者の変更を認める。			

津市公告第 9 4 号

次のとおり条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号。以下「施行令」という。）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号。以下「規則」という。）第 4 条の規定により公告します。

平成 2 6 年 6 月 3 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 平成 2 6 年度下施公補継第 1 号
津市中央浄化センター電気設備（自家用発電機等）改築工事
- (2) 工事場所 津市高洲町地内
- (3) 工事概要 電気設備工事 一式
自家用発電機 1 組
発電機盤 1 面
自動始動盤 1 面
補機類 一式
- (4) 工期 本契約の締結の日から 5 2 0 日間
- (5) 予定価格 1 8 1, 3 0 1, 0 0 0 円（税抜き）

2 入札参加者に必要な資格

本件工事の条件付一般競争入札に参加できる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者
- (2) 津市建設工事等条件付一般競争入札実施要領（平成 1 8 年 1 月 1 日施行。以下「要領」という。）第 4 条第 1 項に掲げる要件を備えている者
- (3) 要領第 4 条第 2 項各号の一に該当しない者
- (4) 建設業法（昭和 2 4 年法律第 1 0 0 号）第 3 条に規定する特定建設業の許可（電気工事業）を受けている者
- (5) 津市競争入札参加資格者名簿において電気工事を希望業種として登載されている者
- (6) 三重県、愛知県又は岐阜県内に本店又は支店若しくは営業所等（建設工事の請負契約を締結する権限を有する者が常駐している事務所をいう。）

を有する者

- (7) 審査基準日が平成24年10月1日から平成25年9月30日までの経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に記載の電気工事の総合評定値について、本市の区域内に本店を有する者にあつては800点以上、それ以外の者にあつては1,100点以上の者
- (8) 本件工事に電気工事業の監理技術者を専任で配置できる者。
(配置予定の技術者が施工中の他の工事に従事している場合は、契約する時点で他の工事の完成検査が終了していること。なお、契約締結後において工事現場が不稼働であることが明確な期間は必ずしも専任を要しない。)
- (9) 上記(8)に掲げる者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
(本件入札に係る入札参加申込書の提出日において連続3か月以上直接的な雇用関係にあるものに限る。)
- (10) 官公庁等で発注された、過去10年間(平成16年度以降)に施工が完了した電気工事で、自家用発電機(700kVA以上)の製作又は据付工事の元請としての施工実績(共同企業体による工事の場合は、代表者としての実績に限る。)を有する者

3 入札参加申込書等の配付

- (1) 配付期間 平成26年6月30日(月)から7月11日(金)まで
- (2) 配付場所 津市総務部調達契約課工事契約担当又は津市ホームページ「入札情報」からダウンロード

4 入札参加資格の確認等

- (1) 本件工事の条件付一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書等を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
 - ア 提出期間 平成26年6月30日(月)から7月11日(金)午後5時まで
 - イ 提出場所 津市総務部調達契約課工事契約担当
 - ウ 提出方法 持参によるものとし、郵送によるものは受け付けない。
- (2) 提出書類
 - ア 津市条件付一般競争入札参加申込書
 - イ 電気工事業に係る特定建設業の許可証の写し
 - ウ 審査基準日が平成24年10月1日から平成25年9月30日までの経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
 - エ 配置予定監理技術者に係る監理技術者資格者証(表・裏)及び監理技

術者講習修了証の写し

オ 配置予定技術者等との雇用関係が確認できる書類

カ 営業所専任技術者証明書の写し（建設業許可申請に必要な営業所の専任技術者調書の写し）

キ 上記 2 (10)に規定する施工実績を証する書類（施工実績届出書及び工事内容等が確認できる書類）

ク 施工計画書

(3) 入札参加資格の審査結果については、平成 26 年 7 月 22 日（火）までに文書により通知する。

5 設計図書等の閲覧等

(1) 閲覧

ア 閲覧期間 平成 26 年 6 月 30 日（月）から 7 月 30 日（水）まで

イ 閲覧場所 津市総務部調達契約課工事契約担当及び津市ホームページ「入札情報」

(2) 購入

ア 購入期間 上記(1)アに同じ

イ 購入場所 津市垂水 2870-20
(有)オグラ（電話 059-228-9811）

6 工事の質疑等

(1) 施工計画に関する質疑等

ア 質問受付 平成 26 年 7 月 7 日（月）正午までに指定の質問書により F A X 又は持参にて、津市総務部調達契約課工事契約担当に提出すること。なお、F A X の場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、必ず着信の確認を行うこと。

イ 回答方法 平成 26 年 7 月 9 日（水）までに津市ホームページ「入札情報」にて掲載する。また、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質問内容を明確に記載し提出すること。

(2) 見積に関する質疑等

ア 質問受付 平成 26 年 7 月 18 日（金）正午までに指定の質問書により F A X 又は持参にて、津市総務部調達契約課工事契約担当に提出すること。なお、F A X の場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、必ず着信の確認を行うこと。

イ 回答方法 平成 26 年 7 月 23 日（水）までに津市ホームページ「入

札情報」にて掲載する。また、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質問内容を明確に記載し提出すること。

7 入札方法

入札方法は、郵便による入札とし、入札書及び積算内訳書（指定様式に限る。）を指定された封筒に封入の上、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法で郵送するものとし、持参は認めない。

(1) 入札書の郵送期間

適格通知書受領の日から平成26年7月30日（水）までに必着

(2) 入札書の郵送提出先

〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局留 津市役所調達契約課宛

8 開札の日時及び場所

(1) 日時 平成26年8月1日（金）午前10時00分から

(2) 場所 津市本庁舎7階入札室

9 入札保証金

入札保証金は免除する。

10 契約保証金

契約の締結の際に契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規則第27条第1項に規定する有価証券等又は金融機関等若しくは保証事業会社との保証委託契約の保証証書を提供することにより、契約保証金の納付に代えることができる。

また、規則第28条第1項第1号に規定する履行保証保険契約に係る保険証券又は同項第2号に規定する工事履行保証契約に係る保証証券を提出することにより、契約保証金の納付を免除することができる。

11 開札の立会い

開札に当たり、資格を有すると認められた者の中から立会人2者を選定し、該当者に連絡する。

12 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争入札に参加する資格のない者が入札をしたとき。
- (2) 入札者が同一事項の入札に対し2以上の入札をしたとき。
- (3) 著しく信義に反する行為をしたとき。
- (4) 入札に際して連合等の不正行為があったとき。

- (5) 入札金額が予定価格を超えたとき。
- (6) 入札書に入札者の記名押印のないとき。
- (7) 入札金額を訂正しているとき。
- (8) 入札書の日付がない又は適格通知書受領の日から開札日までの期間内の日付となっていないとき。
- (9) 入札書の記載事項が確認できないとき。
- (10) 開札前において入札参加資格要件を満たさないことが明らかな者が入札をしたとき。
- (11) 入札書に指定された事項が記載されていないとき。
- (12) 指定された郵送方法以外の方法により入札書を提出したとき。
- (13) 入札書が提出期限までに提出されないとき。
- (14) 積算内訳書が同封されていないとき。
- (15) 積算内訳書に入札者の記名押印のないとき。
- (16) 入札金額と積算内訳書の合計金額が異なるとき。
- (17) 意思表示が民法上無効とされる入札をしたとき。
- (18) 前号までに掲げるもののほか、本市が特に指定した事項に違反したとき。

13 最低制限価格

規則第 12 条の規定に基づき、最低制限価格を設ける。

14 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札参加意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を決定しなければならない。
- (3) 入札参加者は、開札の前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

15 契約書作成の要否

契約書作成は要とする。また、契約条項については、津市工事請負契約約款によるものとする。

16 その他の注意事項

- (1) 入札書は、入札日（開札日）、入札者の住所（所在地）、商号（名称）、代表者氏名、印（使用印鑑届に押印された印）、入札金額、工事名及び工事場所を鮮明に表示すること。

なお、入札書は、指定した封筒に入れ、開札日時、件名及び差出人名を記入の上、3箇所での封印をすること。

- (2) 前金払 有
- (3) 部分払 有（5回以内）
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 落札者の決定については、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札者とする。
なお、落札者となるべき同価格の入札者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- (6) 本工事に係る請負契約は、津市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年津市条例第53号）に該当するものであり、議会の議決を要するものであるため、落札後速やかに仮契約を締結し、当該議決を経た後直ちに本契約とする。
- (7) この入札に係る費用は、すべて入札参加者の負担とする。
- (8) 談合情報、天災その他やむを得ない事由により入札を行うことができないときは、入札を延期又は中止することがある。なお、入札の中止等に至った場合においても、見積りに係る費用その他入札に係る一切の費用は補償しない。
- (9) 入札をした者は、入札後において、設計図書等（設計図書、図面、仕様書、関係書類及び現場等）についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

担当課（問い合わせ先）

津市総務部調達契約課工事契約担当

電話番号 059-229-3122

FAX 059-229-3333

津市公告第 9 5 号

次のとおり条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号。以下「施行令」という。）第 1 6 7 条の 6 第 1 項及び津市契約規則（平成 1 8 年津市規則第 4 0 号。以下「規則」という。）第 4 条の規定により公告します。

平成 2 6 年 6 月 3 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 平成 2 6 年度下建公補継第 1 号
町屋第 2 雨水幹線築造工事
- (2) 工事場所 津市栗真町屋町地内
- (3) 工事概要 管推進工（管径 2, 6 0 0 mm） 5 6 5. 1 m
特殊マンホール工 2 箇所
- (4) 工期 本契約の締結の日から 3 4 0 日間
- (5) 予定価格 5 3 6, 9 0 4, 0 0 0 円（税抜き）

2 入札参加者に必要な資格

本件入札は、特定建設工事共同企業体による入札とするので、本件入札に係る入札参加資格審査申請書の提出日から請負契約の締結日までの間において、特定建設工事共同企業体の構成員全員が次に掲げる条件をすべて満たし、かつ本件入札の参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体とする。

- (1) 特定建設工事共同企業体の構成員共通の資格要件

ア 施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者

イ 津市建設工事等条件付一般競争入札実施要領（平成 1 8 年 1 月 1 日施行。以下「要領」という。）第 4 条第 1 項に掲げる要件を備えている者

ウ 要領第 4 条第 2 項各号の一に該当しない者

エ 民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の申立て、破産法（平成 1 6 年法律第 7 5 号）に基づく破産手続開始の申立て、会社法（平成 1 7 年法律第 8 6 号）に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 1 7 年法律第 8 7 号）第 6 4 条の規定による改正前の商法（明治 3 2 年法律第 4 8 号）

に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。
ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であって、手続開始決定の日を基準日とする経営事項審査（その日以後迎えた決算日を基準日とする経営事項審査を受けている場合にあっては、当該経営事項審査）の結果に基づき、建設工事について入札参加資格を認められ、かつ、再生計画又は更生計画が認可された者を除く。

(2) 特定建設工事共同企業体の構成に関する事項

特定建設工事共同企業体の結成に当たっては、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

ア 構成員の数は2者とし、代表構成員及び第2構成員においては、各1者の組み合わせで自主結成すること。

イ 運営形態は、すべての構成員が一体となって工事を施工する共同施工方式であること。

ウ 構成員の出資比率の最小限度基準は、30%以上であること。

エ 構成員は、本工事について他の特定建設工事共同企業体の構成員でないこと。

オ 共同企業体の構成員間で、実質的に経営が同一でないこと。（当該企業の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し又はその出資の総額100分の50を超える出資をしている場合、若しくは当該企業の代表権を有する役員を兼ねている場合）

カ 構成員の変更は、原則として認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、津市と協議を行うこと。

(3) 特定建設工事共同企業体の存続期間

本工事の請負契約の相手方となった特定建設工事共同企業体については、成立してから本工事の請負契約の履行完了後3か月を経過するまで存続すること。また、本工事の相手方とならなかった特定建設工事共同企業体は、本工事の請負契約が締結された日までを存続期間とすること。

(4) 特定建設工事共同企業体の各構成員の資格要件

ア 代表構成員の資格要件

代表構成員は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

(ア) 津市競争入札参加資格者名簿において土木一式工事を希望業種として登載されている者

- (イ) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に規定する特定建設業の許可（土木工事業）を受けている者
- (ウ) 三重県内に本店又は支店若しくは営業所等（建設工事の請負契約を締結する権限を有する者が常駐している事務所をいう。）を有する者
- (エ) 審査基準日が平成24年10月1日から平成25年9月30日までの経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に記載の土木一式工事の総合評定値が、1,100点以上の者
- (オ) 構成員のうち施工能力及び出資比率が最大の者（出資比率が同等の場合は、施工能力の大きい者）
- (カ) 官公庁等で発注された公共下水道（本管）の推進工事で、過去10年間（平成16年度以降）に施工が完了した、次の元請実績を有する者（共同企業体による工事の場合は、代表者としての実績に限る。）
 - ・管径2,200mm以上かつ最大スパン長450m以上の推進工事
- (キ) 本工事の施工現場に、一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であり、土木工事業の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する監理技術者を専任で配置できること。
（配置予定の技術者が施工中の他の工事に従事している場合は、契約する時点で他の工事の完成検査が終了していること。なお、契約締結後において工事現場が不稼働であることが明確な期間は必ずしも専任を要しない。）
- (ク) 本工事のうち推進工事の施工時において、推進工事技士を専任で配置できること。（推進工事施工時において他の工事等との重複をしていないこと。）
- (ケ) 上記(4)ア(キ)及び(ク)に掲げる者は、代表構成員と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。（本件入札に係る入札参加資格審査申請書の提出日において連続3か月以上直接的な雇用関係にあるものに限る。）

イ 第2構成員の資格要件

第2構成員は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (ア) 津市競争入札参加資格者名簿において土木一式工事を希望業種として登載されている者

- (イ) 建設業法第3条に規定する特定建設業の許可（土木工事業）を受けている者
- (ウ) 本市の区域内に本店を有する者
- (エ) 土木一式工事に係る格付区分がA1の者
- (オ) 本工事の施工現場に、一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者を専任で配置できること。（配置予定の技術者が施工中の他の工事に従事している場合は、契約する時点で他の工事の完成検査が終了していること。なお、契約締結後において工事現場が不稼働であることが明確な期間は必ずしも専任を要しない。）
- (カ) 上記(4)イ(オ)に掲げる者は、第2構成員と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。（本件入札に係る入札参加資格審査申請書の提出日において連続3か月以上直接的な雇用関係にあるものに限る。）

3 入札参加資格審査申請書等の配付

- (1) 配付期間 平成26年6月30日（月）から7月18日（金）まで
- (2) 配付場所 津市総務部調達契約課工事契約担当又は津市ホームページ「入札情報」からダウンロード

4 入札参加資格の確認等

入札参加者は、上記2に定めるところに従い特定建設工事共同企業体を結成した上、次に掲げるところにより書類等を提出し、本件入札の参加資格の認定を受けなければならない。なお、提出期間に当該書類等を提出しない特定建設工事共同企業体又は本件入札の参加資格が認定されなかった特定建設工事共同企業体は、本件入札に参加することはできない。

- (1) 提出期間 平成26年6月30日（月）から7月18日（金）午後5時まで
- (2) 提出先 津市総務部調達契約課工事契約担当
- (3) 提出方法 持参によることとし、その他の方法は認めない。
- (4) 提出書類
 - ア 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書
 - イ 特定建設工事共同企業体協定書の写し
 - ウ 使用印鑑届
 - エ 委任状
 - オ 特定建設工事共同企業体構成員の状況調書
 - カ 配置予定技術者等届出書

- キ 上記 2 (4) ア (カ) に規定する施工実績を証する書類（施工実績届出書及び工事内容等が確認できる書類）
- ク 各構成員の特定建設業の許可証の写し
- ケ 各構成員の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（審査基準日が平成 2 4 年 1 0 月 1 日から平成 2 5 年 9 月 3 0 日までのもの）
- コ 配置予定技術者の資格証の写し
- サ 推進工事施工時に係る配置予定技術者の資格を有するもの（推進工事技士登録証）の写し
- シ 配置予定技術者等との雇用関係が確認できる書類
- ス 各構成員の営業所専任技術者証明書の写し（建設業許可申請に必要な営業所の専任技術者調書の写し）
- セ 施工計画書

(5) 入札参加資格審査結果の通知

- ア 入札参加資格の審査結果は、平成 2 6 年 7 月 2 8 日（月）までに代表構成員に対し、特定建設工事共同企業体資格審査結果通知書により通知する。
- イ 入札参加者は、入札参加資格が認定されなかった場合、特定建設工事共同企業体資格審査結果通知書を受けとった日の翌日から 2 日以内に書面により説明を求めることができるものとする。

5 設計図書の閲覧等

(1) 閲覧

- ア 閲覧期間 平成 2 6 年 6 月 3 0 日（月）から 8 月 6 日（水）まで
- イ 閲覧場所 津市総務部調達契約課工事契約担当及び津市ホームページ「入札情報」

(2) 購入

- ア 購入期間 上記(1)アに同じ
- イ 購入場所 津市垂水 2 8 7 0 - 2 0
(有)オグラ（電話 0 5 9 - 2 2 8 - 9 8 1 1）

6 工事の質疑等

(1) 施工計画に関する質疑等

- ア 質問受付 平成 2 6 年 7 月 1 1 日（金）正午までに指定の質問書により F A X 又は持参にて、津市総務部調達契約課工事契約担当に提出すること。なお、F A X の場合は、質問書の提出期限

時刻必着とし、必ず着信の確認を行うこと。

イ 回答方法 平成２６年７月１６日（水）までに津市ホームページ「入札情報」にて掲載する。また、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質問内容を明確に記載し提出すること。

(2) 見積に関する質疑等

ア 質問受付 平成２６年７月２５日（金）正午までに指定の質問書によりＦＡＸ又は持参にて、津市総務部調達契約課工事契約担当に提出すること。なお、ＦＡＸの場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、必ず着信の確認を行うこと。

イ 回答方法 平成２６年７月３０日（水）までに津市ホームページ「入札情報」にて掲載する。また、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質問内容を明確に記載し提出すること。

7 入札方法

入札方法は、郵便による入札とし、入札書及び積算内訳書（指定様式に限る。）を指定された封筒に封入の上、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法で郵送するものとし、持参は認めない。

(1) 入札書の郵送期間

特定建設工事共同企業体資格審査結果通知書受領の日から平成２６年８月６日（水）までに必着

(2) 入札書の郵送提出先

〒５１４－８７９９ 日本郵便（株）津中央郵便局留 津市役所調達契約課宛

8 開札の日時及び場所

(1) 日時 平成２６年８月８日（金）午前１０時００分から

(2) 場所 津市本庁舎７階入札室

9 入札保証金

入札保証金は免除する。

10 契約保証金

契約の締結の際に契約金額の１００分の１０以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規則第２７条第１項に規定する有価証券等又は金融機関等若しくは保証事業会社との保証委託契約の保証証書を提供することにより、契約保証金の納付に代えることができる。

また、規則第２８条第１項第１号に規定する履行保証保険契約に係る保険

証券又は同項第2号に規定する工事履行保証契約に係る保証証券を提出することにより、契約保証金の納付を免除することができる。

11 開札の立会い

開札に当たり、資格を有すると認められた者の中から立会人2者を選定し、該当者に連絡する。

12 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争入札に参加する資格のない者が入札をしたとき。
- (2) 応募資料に虚偽の記載があるとき。
- (3) 応募資料に不備があるとき。
- (4) 適正な代理権限を欠いた者によって手続が行われたとき。
- (5) 入札者が同一事項の入札に対し2以上の入札をしたとき。
- (6) 入札者又はその代理人が他人の入札の代理をしたとき。
- (7) 著しく信義に反する行為をしたとき。
- (8) 入札に際して連合等の不正行為があったとき。
- (9) 入札金額が予定価格を超えたとき。
- (10) 入札書に入札者（構成員全社）の記名押印のないとき。
- (11) 入札金額を訂正しているとき。
- (12) 入札書の日付がない又は特定建設工事共同企業体資格審査結果通知書受領の日から開札日までの期間内の日付となっていないとき。
- (13) 入札書の記載事項が確認できないとき。
- (14) 入札書に指定された事項が記載されていないとき。
- (15) 指定された郵送方法以外の方法により入札書を提出したとき。
- (16) 入札書が提出期限までに提出されないとき。
- (17) 積算内訳書が同封されていないとき。
- (18) 積算内訳書に入札者（代表構成員）の記名押印のないとき。
- (19) 入札金額と積算内訳書の合計金額が異なるとき。
- (20) 意思表示が民法上無効とされる入札をしたとき。
- (21) 前号までに掲げるもののほか、本市が特に指定した事項に違反したとき。

13 最低制限価格

規則第12条の規定に基づき、最低制限価格を設ける。

14 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和

22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札参加意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を決定しなければならない。
- (3) 入札参加者は、開札の前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

15 契約書作成の要否

契約書作成は要とする。また、契約条項については、津市工事請負契約約款によるものとする。

16 その他の注意事項

- (1) 入札書は、入札日（開札日）、共同企業体の名称、各構成員の所在地、各構成員の名称、各構成員の代表者氏名、各構成員の印、入札金額、工事名及び工事場所を鮮明に表示すること。なお、入札書は、指定した封筒に入れ、開札日時、件名及び差出人名を記入の上、3箇所の封印をすること。
- (2) 前金払 有
- (3) 部分払 有（5回以内）
- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 落札者の決定については、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札者とする。
なお、落札者となるべき同価格の入札者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- (6) 本工事に係る請負契約は、津市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年津市条例第53号）に該当するものであり、議会の議決を要するものであるため、落札後速やかに仮契約を締結し、当該議決を経た後直ちに本契約とする。
- (7) この入札に係る費用は、すべて入札参加者の負担とする。
- (8) 談合情報、天災その他やむを得ない事由により入札を行うことができないときは、入札を延期又は中止することがある。なお、入札の中止等に至

った場合においても、見積りに係る費用その他入札に係る一切の費用は補償しない。

- (9) 入札をした者は、入札後において、設計図書等（設計図書、図面、仕様書、関係書類及び現場等）についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

担当課（問い合わせ先）

津市総務部調達契約課工事契約担当

電話番号 059-229-3122

FAX 059-229-3333

津市水道局公告第6号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び津市契約規則（平成18年津市規則第40号）第4条の規定により、次のとおり公告します。

平成26年6月23日

津市水道事業管理者 佐 治 輝 明

記

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成26年6月23日		工 事 担 当 課	工務課	
工 事 名	平成26年度 工務第34号 小舟地内配水管布設工事				
工事場所	津市 小舟		地内		
工事概要	不断水仕切弁設置工 φ250mm N=1箇所 不断水仕切弁設置工 φ200mm N=1箇所 舗装本復旧工 A=208m2				
工 期	契約締結の日から 平成26年9月26日 まで				
発注業種	土木一式（配水管工事）				
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B	
		【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸ】	【地区】	【格付】	
		【ﾌﾟﾛｸﾞｯｸ】	【地区】	【格付】	
	同種工事実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）		
その他要件	津市水道局指定給水装置工事事業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者				
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで			
	閲覧場所	水道総務課・津市ホームページ「入札情報（水道局）」			
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで			
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL 059(228)9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	平成26年7月2日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）			
	回答日	平成26年7月9日 ホームページにて回答			
	提出先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） FAX059-237-5819			
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提出期限	平成26年7月14日 必着			
	郵送先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市水道局 水道総務課 宛			
開札日時及び場所	平成26年7月17日 午後1時30分 津市水道局2階 入札室				
予定価格	4,909,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前金払	有				
部分払	無				
その他	・ 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・ 技術者要件欄に記載した津市発注工事とは、水道局又は調達契約課発注工事で担当課執行分を除く。 ・ 水道局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（NS形口径450mm以下）又は铸铁管製造メーカーの配管技能講習会（NS形口径450mm以下）をいう。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成26年6月23日		工 事 担 当 課	工務課
工 事 名	平成26年度 工務第47号 道路整備事業に伴う八町二丁目地内配水管布設工事			
工事場所	津市 八町二丁目		地内	
工事概要	配水管布設工 D I P φ100mm L=71.6m 配水管布設工 P P φ50mm L=56.3m 仕切弁設置工 φ100mm～φ50mm N=5箇所 不断水仕切弁設置工 φ100mm N=1箇所 舗装本復旧工 A=13m2			
工 期	契約締結の日から 平成26年10月2日 まで			
発注業種	土木一式（配水管工事）			
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)	
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）	
その他要件	津市水道局指定給水装置工事事業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者			
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで		
	閲覧場所	水道総務課・津市ホームページ「入札情報（水道局）」		
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで		
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL 059(228)9811		
設計図書等に関する質問	提出期限	平成26年7月2日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）		
	回 答 日	平成26年7月9日 ホームページにて回答		
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） F A X 0 5 9 - 2 3 7 - 5 8 1 9		
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提出期限	平成26年7月14日 必着		
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市水道局 水道総務課 宛		
開札日時及び場所	平成26年7月17日 午後1時45分 津市水道局2階 入札室			
予定価格	7,904,000 円 （税抜き）			
最低制限価格	有			
入札保証金	免 除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前 金 払	有			
部 分 払	無			
その他	・ 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・ 技術者要件欄に記載した津市発注工事とは、水道局又は調達契約課発注工事で担当課執行分を除く。 ・ 水道局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（NS形口径450mm以下）又は铸铁管製造メーカーの配管技能講習会（NS形口径450mm以下）をいう。			

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成26年6月23日		工 事 担 当 課	工務課
工 事 名	平成26年度 工務第17号 公共下水道事業に伴う一身田町地内配水管移設工事（仮設及び本設）			
工事場所	津市 一身田町		地内	
工事概要	配水管布設工 D I P φ150mm L＝318.8m 仮設管布設工 S G P－V A80A L＝9.4m 配水管布設工 D I P φ75mm L＝6.0m 仮設管布設工 P P φ50mm L＝14.6m 配水管布設工 P P φ50mm L＝6.9m 不断水仕切弁設置工 φ150mm N＝2箇所 仕切弁設置工 φ150mm～φ50mm N＝20箇所 舗装本復旧工 A＝6m2 消火栓設置工 単口地下式 N＝2箇所			
工 期	契約締結の日から 平成26年12月1日 まで			
発注業種	土木一式（配水管工事）			
参加資格に関する事項	建設業許可	特定・一般		
	所在地要件	市内本店		
	格付要件	あり		
	地 域 ・ 格付要件	【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】A1・A2
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃	【格付】A1・A2
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】	【格付】
	同種工事実績要件			
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者(専任配置)	
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）	
その他要件	津市水道局指定給水装置工事事業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者			
設計図書の閲覧	閲覧期間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで		
	閲覧場所	水道総務課・津市ホームページ「入札情報（水道局）」		
設計図書の購入	購入期間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで		
	販売店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL 059(228)9811		
設計図書等に関する質問	提出期限	平成26年7月2日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）		
	回答日	平成26年7月9日 ホームページにて回答		
	提出先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） F A X 0 5 9 - 2 3 7 - 5 8 1 9		
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）		
	提出期限	平成26年7月14日 必着		
	郵送先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市水道局 水道総務課 宛		
開札日時及び場所	平成26年7月17日 午後2時00分 津市水道局2階 入札室			
予定価格	31,954,000 円 （税抜き）			
最低制限価格	有			
入札保証金	免除			
契約保証金	契約金額の100分の10以上			
前金払	有			
部分払	無			
その他	・ 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・ 配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 ・ 水道局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会Ⅰ、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（NS形口径450mm以下）又は鑄鉄管製造メーカーの配管技能講習会（NS形口径450mm以下）をいう。			

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成26年6月23日		工 事 担 当 課	工務課	
工 事 名	平成26年度 工務第30号 片田志袋町及び片田田中町地内送配水管布設工事				
工 事 場 所	津市 片田志袋町及び片田田中町		地内		
工 事 概 要	配水管布設工 DIPφ600mm L=177.0m バタフライ弁設置工 φ600mm N=2箇所 空気弁設置工 φ75mm N=2箇所 不断水切替弁設置工 φ600mm N=1箇所 舗装本復旧工 A=5770m2				
工 期	契約締結の日から 平成27年2月27日 まで				
発 注 業 種	土木一式（配水管工事）				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定			
	所在地要件	市内本店			
	格付要件	A1			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】		【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】		【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】		【格付】
		【ﾌﾟﾛｸﾞｸﾞ】	【地区】		【格付】
	同種工事 実績要件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置)		
		現場代理人	常駐配置（監理技術者と兼務可）		
その他要件	津市水道局指定給水装置工事事業者である者 元請として、水道局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで			
	閲 覧 場 所	水道総務課・津市ホームページ「入札情報（水道局）」			
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで			
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL 059(228)9811			
設計図書等に関する質問	提出期限	平成26年7月2日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）			
	回 答 日	平成26年7月9日 ホームページにて回答			
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） FAX059-237-5819			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）			
	提 出 期 限	平成26年7月14日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市水道局 水道総務課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月17日 午後2時15分 津市水道局2階 入札室				
予 定 価 格	108,598,000 円 （税抜き）				
最低制限価格	有				
入札保証金	免 除				
契約保証金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他	・ 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・ 配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 ・ 水道局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会大口径管、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会（NS形口径500mm以上）又は鑄鉄管製造メーカーの配管技能講習会（NS形口径500mm以上）をいう。				

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成26年6月23日		業 務 担 当 課	工務課		
業 務 名	平成26年度 工務第37号 老朽管更新事業測量業務委託					
業 務 場 所	津市 片田田中町ほか2町		地内			
業 務 概 要	路線測量 L=0.6km 現地測量 A=2400m ²					
期 間	契約締結の日から 平成26年12月5日 まで					
発 注 業 種	測量					
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業種	測量		部門	測量一般
		測量法（昭和24年法律第188号）第55条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店				
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること			
	同種業務 実績要件					
	技術者要件	主任技術者	測量士（津市発注業務における専任配置）			
その他要件						
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで				
	閲覧場所	水道総務課・津市ホームページ「入札情報（水道局）」				
設 計 図 書 の 購 入	購入期間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで				
	販 売 店	（有）オグラ 津市垂水2870-20 TEL 059(228)9811				
設計図書等に関 する質問	提出期限	平成26年7月2日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）				
	回 答 日	平成26年7月9日 ホームページにて回答				
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） FAX 059-237-5819				
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）				
	提出期限	平成26年7月14日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市水道局 水道総務課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月17日 午後2時30分 津市水道局 2階 入札室					
予 定 価 格	1,696,000 円 （税抜き）					
最低制限価格	有					
入札保証金	免 除					
契約保証金	免 除					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・技術者要件欄に記載した津市発注業務とは、水道局又は調達契約課発注業務で担当課執行分を除く。					

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成26年6月23日		業 務 担 当 課	工務課		
業 務 名	平成26年度 工務第36号 老朽管更新事業実施設計業務委託					
業 務 場 所	津市 片田田中町ほか2町		地内			
業 務 概 要	配水管詳細設計 大口径・開削 L=660.0m 水管橋基本設計 N=2橋 水管橋詳細設計 N=1橋					
期 間	契約締結の日から 平成27年2月27日 まで					
発 注 業 種	土木関係コンサルタント					
参 加 資 格 に 関 する 事 項	登録要件	業 種	土木関係コンサルタント		部 門	上水道及び工業用水道
		建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店又は市内支店等				
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること			
		市内支店等	営業収入金額を有すること			
	同種業務 実績要件	過去10年間に於いて官公庁等が発注した業務で、配水施設の設計業務の実績を有する者であること				
	技術者要件	管理技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者(津市発注業務における専任配置)			
		照査技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者			
その他要件						
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで				
	閲 覧 場 所	水道総務課・津市ホームページ「入札情報（水道局）」				
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで				
	販 売 店	(有)オグラ 津市垂水2870-20 TEL 059(228)9811				
設計図書等に関する質問	提 出 期 限	平成26年7月2日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）				
	回 答 日	平成26年7月9日 ホームページにて回答				
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） FAX 059-237-5819				
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）				
	提 出 期 限	平成26年7月14日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市水道局 水道総務課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月17日 午後2時45分 津市水道局 2階 入札室					
予 定 価 格	18,306,000 円 （税抜き）					
最低制限価格	有					
入札保証金	免 除					
契約保証金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他	<ul style="list-style-type: none">・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。・技術者要件欄に記載した津市発注業務とは、水道局又は調達契約課発注業務で担当課執行分を除く。・同種業務実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。					

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	平成26年6月23日		業 務 担 当 課	工務課		
業 務 名	平成26年度 工務第38号 老朽管更新事業地質調査業務委託					
業 務 場 所	津市 片田志袋町及び片田田中町		地内			
業 務 概 要	地質調査 機械ボーリング 2箇所					
期 間	契約締結の日から 平成26年10月30日 まで					
発 注 業 種	地質調査					
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業 種	地質調査		部 門	地質調査
		地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店				
	当該部門 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること			
	同種業務 実績要件					
	技術者要件	主任技術者	同業種の技術者（津市発注業務における専任配置）			
その他要件						
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで				
	閲 覧 場 所	水道総務課・津市ホームページ「入札情報（水道局）」				
設 計 図 書 の 購 入	購 入 期 間	本公告の日から 平成26年7月14日 まで				
	販 売 店	（有）オグラ 津市垂水2870-20 TEL 059(228)9811				
設計図書等に関 する質問	提 出 期 限	平成26年7月2日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）				
	回 答 日	平成26年7月9日 ホームページにて回答				
	提 出 先	水道総務課契約財産担当（津市水道局庁舎1階） FAX 059-237-5819				
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）				
	提 出 期 限	平成26年7月14日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局 留 津市水道局 水道総務課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	平成26年7月17日 午後3時00分 津市水道局 2階 入札室					
予 定 価 格	3,025,000 円 （税抜き）					
最低制限価格	有					
入札保証金	免 除					
契約保証金	免 除					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・技術者要件欄に記載した津市発注業務とは、水道局又は調達契約課発注業務で担当課執行分を除く。					

就学等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成 26 年 6 月 24 日

津市教育委員会委員長 石 井 雅 子

津市教育委員会規則第 6 号

就学等に関する規則の一部を改正する規則

就学等に関する規則（平成 18 年津市教育委員会規則第 13 号）の一部を次のように改正する。

別表学区一覧表 1 小学校の表豊が丘小学校学区の項中「高野尾町の一部」の次に「、豊が丘一丁目、豊が丘二丁目、豊が丘三丁目、豊が丘四丁目、豊が丘五丁目」を加える。

附 則

この規則は、平成 26 年 6 月 30 日から施行する。

津市教育委員会告示第11号

教育委員会を次のとおり招集する。

平成26年6月23日

津市教育委員会

委員長 石 井 雅 子

- 1 招集の日時 平成26年6月24日（火） 午後3時から
- 2 招集の場所 教育委員会室
- 3 会議の事件
 - （1）就学等に関する規則の一部の改正について
 - （2）津市社会教育委員の委嘱について
 - （3）津市図書館協議会委員の委嘱について